

管内概況書

令和6年度

諏訪地域振興局

目 次

管 内 の 概 況	1
総 務 管 理 課	4
企 画 振 興 課	10
環 境 課	15
農 地 整 備 課	25
林 務 課	30
商 工 観 光 課	37
農 業 農 村 支 援 セ ン タ ー	43

管内の概況

令和6年度

1 概況

(1) 地勢

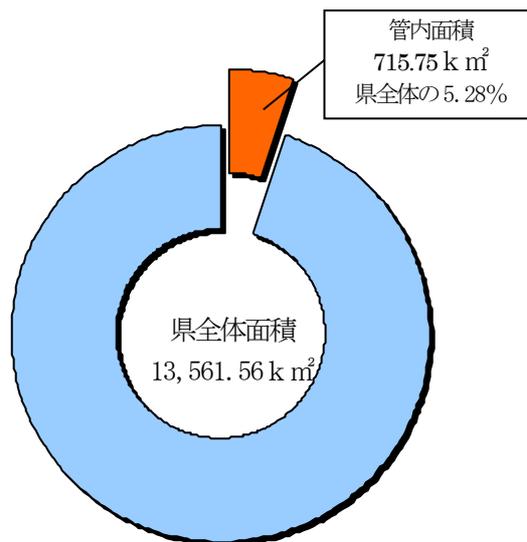
諏訪地域は、諏訪湖周辺の地域と八ヶ岳山麓の広大な高原地域からなり、行政区域が3市2町1村の計6市町村で構成される自然環境に恵まれた地域である。

総面積は諏訪湖を含め715.75k㎡（諏訪湖の面積：13.30k㎡）で、このうち森林面積が507k㎡、耕地面積が58.93k㎡で、それぞれ全体の70.8%、8.2%を占めている。

＜市町村別面積＞

市町村名	面積(k㎡)
岡谷市	85.10
諏訪市	109.17
茅野市	266.59
下諏訪町	66.87
富士見町	144.76
原村	43.26
管内計	715.75
県全体	13,561.56

(諏訪湖面積 13.30k㎡を含む)



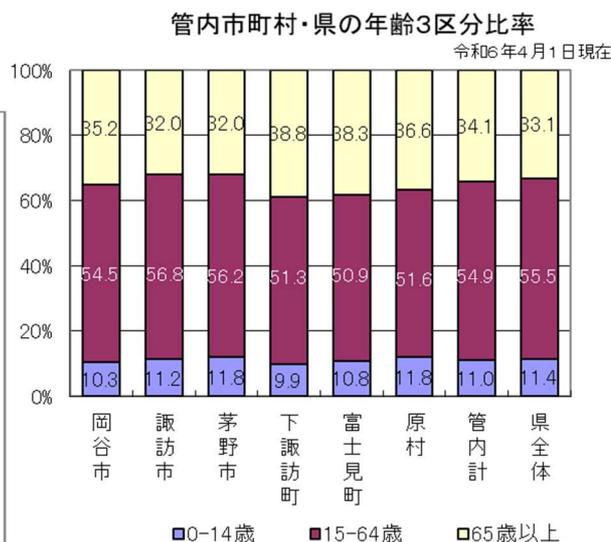
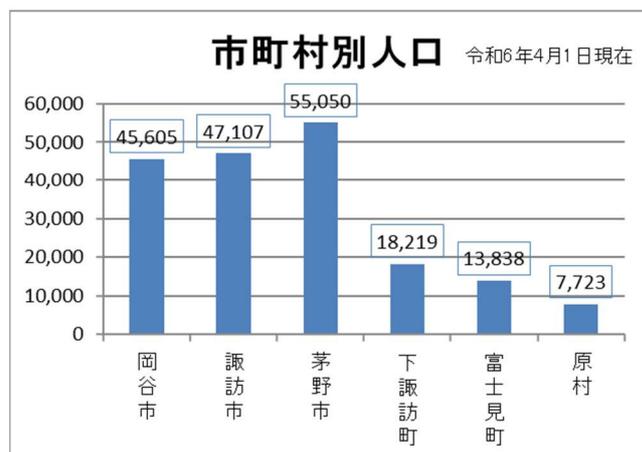
(資料：国土交通省国土地理院の全国都道府県市区町村別面積調・令和6年1月1日現在)

(2) 人口等

人口は、令和6年4月1日現在187,542人で、県総人口1,991,977人の9.4%に当たる。

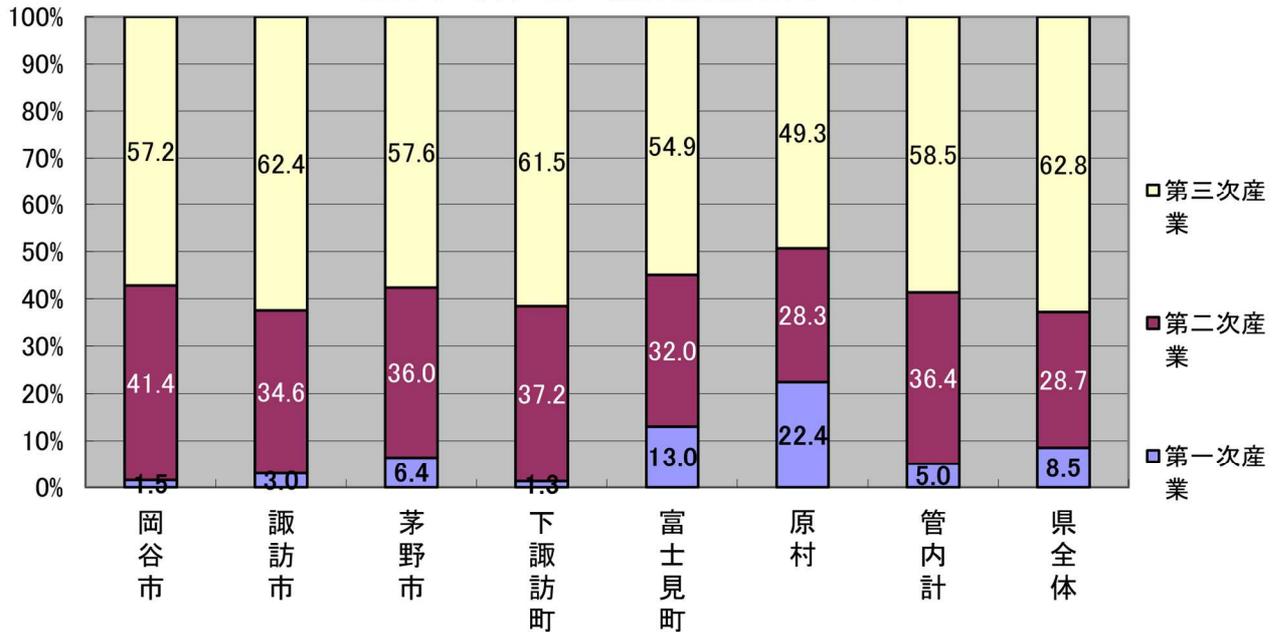
高齢化率は、令和6年4月1日現在34.1%で、県全体の高齢化率33.1%と概ね同率である。

産業別就業人口比率では、第二次産業従事者の比率が36.4%と県全体に比べ7.7ポイント高い。



(資料：長野県総合政策課課統計室「毎月人口異動調査」)

管内市町村・県の産業別就業人口比率



(資料：総務省「令和2年国勢調査」)

(3) 気象

気象は年間を通じて晴天が多く、夏季は、気温が高いが湿度は低い内陸性のさわやかな気候であり、冬季は、寒さは厳しいものの降雪量は少ない。

(4) 交通

中央自動車道西宮線・同長野線を始め、国道20号、JR中央東線など主要な交通路線が横断しており、特に中央自動車道は、当地域と県北部や首都圏、中京圏を結ぶ大動脈となっている。

(5) 産業

諏訪地域は、工業が産業の柱となり、観光は地域活性化に貢献し、茅野市、富士見町、原村の八ヶ岳の西麓地域では、農業が盛んである。

ア 商業・工業・観光

商業では、ライフスタイルの変化や中長期的な人口減少、物価高騰の影響などで中小小売店の経営は新たな対応が求められている。

工業は、古くから培ってきた精密加工分野に加え、半導体などの電子デバイス・モジュール分野においても産業集積が進んでいるほか、日本酒、味噌といった伝統的な醸造、発酵食品の産地でもある。

近年では、強みである精密加工技術やデバイス・モジュール製造技術を活かして医療・ヘルスケア機器分野への進出や、国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の追加指定を受け航空機・衛星関連産業への参入を目指す取組など、今後の成長期待分野への事業展開が積極的に図られている。

こうした諏訪地域の技術力を国内外へ発信し、新たなビジネスチャンスを獲得するべく平成14年(2002年)から毎年開催している「諏訪圏工業メッセ」は、地方では国内最大級の工

業専門展示会との評価を受けるまでに発展している。

観光は、高速交通網による都市圏との恵まれたアクセスや温泉、山岳高原、湖、美術館、歴史、アクティビティなどの観光資源を生かした誘客に取り組んでいる。傾向としては、県外客、日帰り客の割合が高くなっている。

イ 農林水産業

農業は、八ヶ岳の西麓地域を中心に冷涼な気象条件を活かした高原野菜や花きの生産が盛んで、県内有数の園芸産地として発展している。野菜では、セルリーが全国屈指の生産量を上げており、花きではキク、カーネーションを中心に多品目が栽培され、県内花き全体の3割弱の生産額を占める産地である。

林業は、戦後植林された森林が成熟し、林業・木材産業の振興、里山の防災・減災、観光地の景観整備等を目的として、計画的な間伐と搬出による材の利活用を推進している。主伐・再造林の推進も徐々に始まりつつある。

また、特用林産物では、マツタケの生産が盛んである。

水産業では、諏訪湖におけるワカサギやテナガエビなどの漁獲があり、また、冬期間の気象条件を活かして寒天の生産が行われており、全国一の角寒天の産地である。

区分	農産物		水産物		林産物		工業製造品	
	生産額 (万円)	全県に 占める 割合 (%)	生産額 (万円)	全県に 占める 割合 (%)	生産額 (万円)	全県に 占める 割合 (%)	出荷額 (万円)	全県に 占める 割合 (%)
平成24年	1,470,000	5.4	114,000	22.3	41,737	5.2	56,634,248	11.1
平成25年	1,415,000	5.0	110,000	22.2	55,728	6.6	56,566,760	11.1
平成26年	1,334,000	4.7	107,000	21.4	46,494	5.0	55,495,887	10.2
平成27年	1,434,000	4.9	98,700	19.8	62,269	6.6	55,664,359	9.5
平成28年	1,474,000	5.1	111,000	20.2	68,504	7.2	55,160,379	9.5
平成29年	1,441,000	5.1	108,000	18.6	51,801	5.4	61,042,610	9.9
平成30年	1,475,000	4.9	87,600	15.6	45,033	4.4	60,401,061	9.3
令和元年	1,461,000	5.1	83,900	14.5	53,944	4.5	56,357,121	9.2
令和2年	1,450,000	5.0	80,200	15.8	49,606	4.4	56,807,017	9.4
令和3年	1,440,000	5.1	56,600	11.1	65,643	4.9	61,733,594	9.3

(出典：農産物・水産物・林産物生産額は地域振興局推計値、工業製造品出荷額は総合政策課統計室「工業統計調査結果報告書」)

※令和4年の額は集計中

2 管内図



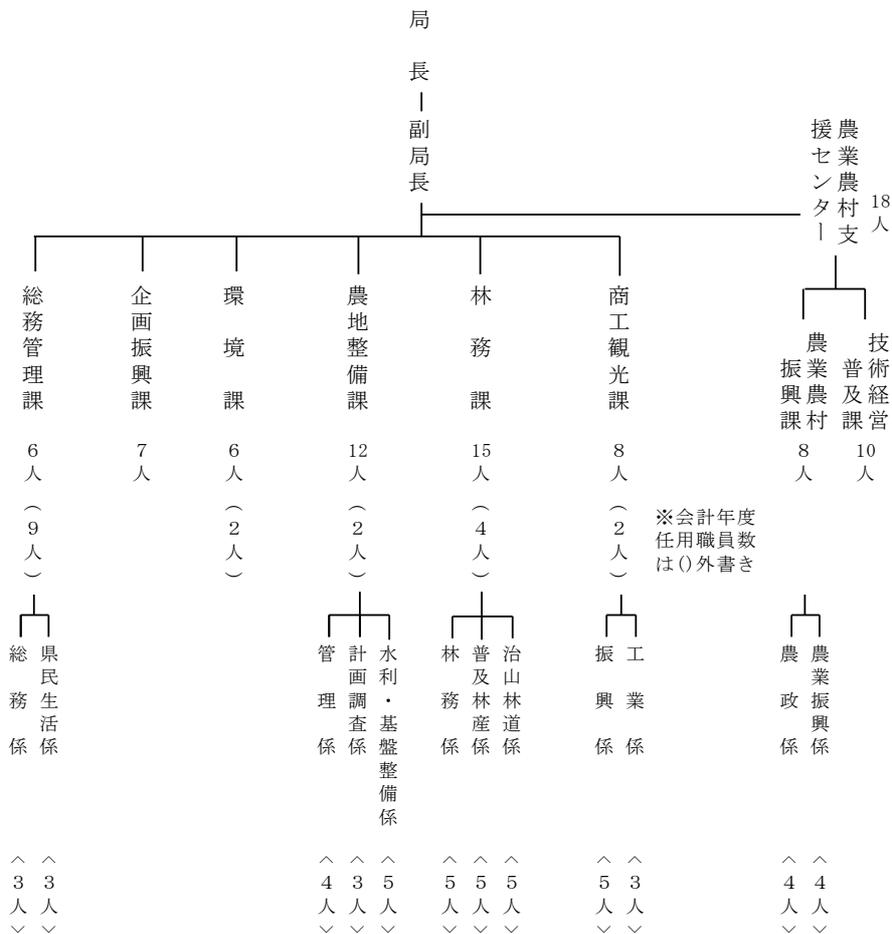
総務管理課

令和6年度

総務管理課

(令和6年4月1日現在)
 職員 74 名
 会計年度任用職員 19 名
 合計 93 名

1 組織・機構の概要 (諏訪地域振興局)



2 合同庁舎の概要

- (1) 工事費 7億6千万円
- (2) 竣工 昭和48年3月31日
- (3) 土地 敷地 10,687.78㎡
- (4) 構造 鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造
- (5) 規模 地下1階 地上5階 塔屋2階
- (6) 延床面積 9,371.49㎡

本館 (公用車庫共)	8,761.32㎡
大型車庫等	610.17㎡
- (7) 設備

電気設備	空気調和設備
給排水衛生設備	自動電話交換設備
エレベーター設備 (2基)	
- (8) 耐震改修 工期 平成21年8月～平成23年1月
 鉄骨ブレース 66箇所、RC壁補強 (地下) 5箇所、RC柱補強 (地下) 4箇所
 耐震評価値 1.5
- (9) 入庁機関

長野県諏訪地域振興局	(1・3・5階)
長野県南信県税事務所諏訪事務所	(3階)
長野県諏訪保健福祉事務所	(2階)
長野県諏訪建設事務所	(4階)
長野県南信会計センター諏訪分室	(5階)

3 県有財産の状況

(令和6年4月1日現在)

区 分		単位	数量	備 考		
土 地	行政財産	諏訪合同庁舎	m ²	10,687.78		
	普通財産	湖明館通り宿舎	m ²	185.91		
		赤沼職員宿舎	m ²	2,389.00		
		高木寮	m ²	2,086.00		
		下金子寮	m ²	2,457.28		
建 物	行政財産	諏訪合同庁舎	延m ²	9,371.49	昭和48年3月	
		霧ヶ峰自然保護センター	延m ²	712.50	昭和48年8月 RC・1	
		大気汚染常時監視局	延m ²	15.24	昭和49年12月 W・1	
		水質監視測定局舎	延m ²	33.12	平成元年3月 Wモル・1	
		下諏訪県有林造林小屋	延m ²	32.40	昭和55年3月 W・1	
	普通財産	湖明館通り宿舎	延m ²	85.29	昭和60年8月 W・1 1棟1戸	令和11年度末に廃止予定
		赤沼職員宿舎	延m ²	1,812.27	平成7年3月 RC・2 2棟20戸	
		高木寮	延m ²	1,173.04	昭和59年3月 RC・4 1棟43戸	
		下金子寮	延m ²	1,256.69	昭和61年3月 RC・4 1棟41戸	
		工 作 物	行政財産	囲障	m	385.90
貯槽	個			2		
雑屋建	個			2	東渡廊下、西渡廊下	
塔及び柱	基			2		

4 交通安全対策

(1) 交通安全運動の推進

交通事故のない「安全で快適な交通社会」の実現のため、市町村、関係機関及び団体と連携し、交通安全運動を推進している。

【令和5年度における季別の交通安全運動】

名 称	期 間	主な実施内容
春の全国交通安全運動	R5. 5. 11～20(10日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・合庁内での職員及び来庁者向け放送 ・旅券窓口での啓発活動 ・小学校での交通安全教室 ・ドライバー、歩行者への注意喚起及び反射材の配布 ・ラジオCMによる啓発活動 ・シートベルト着用調査の実施 等
夏の交通安全やまびこ運動	R5. 7. 22～31(10日間)	
秋の全国交通安全運動	R5. 9. 21～30(10日間)	
年末の交通安全運動	R5. 12. 15～31(17日間)	

(2) 交通事故発生状況の推移

		R1年	R2年	R3年	R4年	R5年
事故件数 (件)	管内	642	475	497	523	515
	全県	6,281	4,802	4,772	4,752	5,008
死者 (人)	管内	3	5	2	5	4
	全県	65	46	45	46	42
負傷者 (人)	管内	778	598	622	630	618
	全県	7,559	5,756	5,696	5,611	5,952

5 NPO法人への支援

新たな公共サービスの担い手として期待されているNPOの自立を支援するため、相談窓口を設置し、NPO法人設立認証申請書の受理等を行うとともに、県による各種NPO支援事業の紹介等を実施している。

【特定非営利法人(NPO法人)数の推移】

各年度3月31日現在

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
法人数 (県知事認証分)	管内	86 (8.5%)	84 (8.5%)	83 (8.5%)	82 (8.4%)	80 (8.3%)
	全県	1,013	994	981	975	966

()内は、全県に占める諏訪管内の割合

6 消費者対策

(1) 家庭用品品質表示法に基づく立入検査

消費者が日常使用する家庭用品について、品質に関し表示すべき事項やその表示方法等を定め、それらの品目の品質表示が適正でわかりやすく行われているか立入検査を実施した。

対 象 品 目	検査店舗数	行政指導
繊維製品（タオル及び手拭い）、合成樹脂加工品（水筒）、電気機械器具（ジャー炊飯器、電気掃除機）、雑貨工業品（ティッシュペーパー及びトイレットペーパー、洋傘）	延べ 12 店舗	なし

(2) 消費生活用製品安全法に基づく立入検査

消費者の生命・身体に対して危害を及ぼすおそれが多い製品に、国の定めた技術上の基準に適合していること示す必要な表示が行われているか立入検査を実施した。

対 象 品 目	検査店舗数	行政指導
圧力なべ及びかま、乗車用ヘルメット、石油ストーブ、ライター、石油給湯器、石油ふろがま	延べ 11 店舗	なし

7 消防防災対策

消防力の状況

（令和 6 年 4 月 1 日現在）

区 分	消防職員数 （人）	消防団員数 （人）	消 防 自 動 車 等 （台）					消 防 水 利 （箇所）		
			ポ ン 学 プ 消 車 防	ポ は ン し プ ご 車 付	ポ 水 ン 槽 プ 車 付	ポ 普 ン 通 プ 消 車 防	ポ 小 型 ン 動 プ 力	消 火 栓	防火水槽	
									40 m ³ 以上	20 m ³ ～ 40 m ³
市 町 村	—	2,792	—	—	—	43	143	5,918	632	546
諏訪広域消防本部	239	—	1	1	8	4	—	—	—	—
合 計	239	2,792	1	1	8	47	143	5,918	632	546

8 人権尊重・男女共同参画施策

(1) 人権尊重施策

長野県人権政策推進基本方針（H22.2策定）を踏まえ、関係機関・企業等と連携しながら啓発、研修事業を実施した。

【令和5年度における人権尊重事業】

実施日	内容
令和5年12月4日	諏訪地区企業人権研修会 講演「障がい者と共に ～だれ一人取り残さない すべての人の人権を実現する～」 講師 長野メディエーション研究所 代表 依田 哲郎 氏

(2) 男女共同参画施策

第5次長野県男女共同参画計画（計画年度R3～R7の5年間）に基づき、働き方・暮らし方を変えて、誰もが自分らしく生きられる社会づくり等を推進するため、広報、啓発及び男女共同参画推進員の設置等を行い、推進に努めている。

項目	内容
男女共同参画週間中のかかるた展示及び庁内放送	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発展示：諏訪合同庁舎1階ロビー ・案内放送：諏訪合同庁舎
諏訪地方男女共同参画連絡会	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村、賛同者の活動報告、意見交換等（年2回開催）行っていたが、賛同者の高齢化、新たな賛同者の加入が見込めないため、R5を持って閉会、R6からは、諏訪地域男女共同参画行政担当者連絡会（仮）として開催予定。

9 旅券発給状況

	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年
諏訪地域振興局 (A)	4,979 (100.0)	1,335 (26.8)	551 (41.3)	1,229 (223.0)	3,691 (300.3)
全 県 (B)	52,966 (102.9)	14,254 (26.9)	5,194 (36.4)	12,325 (237.3)	37,532 (304.5)
全県に対する管内 構成比 (A / B)	9.4%	9.4%	10.6%	10.0%	10.2%

旅券窓口のサービス向上を図りつつ、旅券の適正な発行に努めている。

(1)申請状況(暦年) ()の数值は対前年比(%)

(2)旅券窓口のサービス向上対策

火曜日及び木曜日（木曾、南信州、北アルプス、北信各地域振興局は木曜日のみ）の窓口開設時間の延長（19時まで）や日曜交付（松本、長野両地域振興局）を行うなど、旅券取得者に対するサービス向上に努めている。

10 子ども・青少年の健全育成支援

青少年を取り巻く環境が大きく変化し、青少年による犯罪や子どもの安全を脅かす事件などが多発する中、市町村や関係団体と連携しながら、街頭啓発の実施や講演会の開催等を通じて、青少年の健全育成に努めている。

【令和5年度における青少年健全育成推進事業】

名 称	期 間	実 施 内 容
信州あいさつ運動	5・7・11月	<ul style="list-style-type: none"> 協力店へのステッカー掲示依頼 街頭啓発（学校、駅前等） ポスター、看板、懸垂幕掲示 少年の主張長野県大会への参加 長野県将来世代応援県民会議諏訪地域会議（講演会「児童・生徒のネット被害の現状と被害防止対策」）の開催 官民協働による子どもの居場所づくりの推進
青少年の非行・被害防止全国強調月間	7月	
少年の主張長野県大会	9月	
子ども・若者育成支援強調月間	11月	
長野県将来世代応援県民会議諏訪地域会議	12月	

【有害図書等自動販売機の設置台数(各年度11月末現在)】

(単位：台)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
諏訪管内	30	32	29	29	
県 計	75	79	63	52	

※R5年度から設置台数調査が中止。

11 信州こどもカフェの推進

「信州こどもカフェ^{※1}」事業を推進するため、平成29年3月に官民協働で「諏訪圏域子ども応援プラットフォーム」を設置し、信州こどもカフェの担い手育成のための研修や関係者の意見交換の場の提供など、事業の普及・拡大に向けた取組を実施している。

また、県のフードドライブ事業^{※2}や地域の企業等の寄付により集めた食品等を、諏訪圏域の信州こどもカフェに提供することで、子ども支援とフードロスの両立を目指す活動を推進している。

※1 信州こどもカフェ

学習支援、食事提供、悩み相談等の複数の機能・役割を有し、家庭機能を補完する「一場所多役」の子どもの居場所の総称。管内では、令和5年度末現在、23団体の24ヶ所で運営されている。

※2 フードドライブ

家庭や企業等で使い切れない未使用食品を持ち寄り、それらをまとめて地域の福祉施設・団体などに寄贈する活動。県では令和5年度に3回、フードドライブ統一キャンペーンとして集中的に食品を集める事業を実施し、信州こどもカフェ等へ提供した。

企 画 振 興 課

令 和 6 年 度

企画振興課

1 市町村行財政の状況

令和4年度決算において、管内市町村の財政力指数は、平均で0.55と県平均0.38を大幅に上回っており、経常収支比率は、平均85.7と県平均86.5を下回っている。

また、実質公債費比率は、4市1村（岡谷市、諏訪市、茅野市、原村）において県平均の6.3を上回っている。

少子高齢化の進展や、厳しい経済状況等多くの課題がある中で、効率的で計画的な行財政運営を行うよう助言に努めている。

市町村財政概要（令和4年度）

（単位：百万円）

団体名	歳入総額			歳出総額	実質収支	標準財政規模	積立金現在高（4年度末）		地方債現在高（4年度末）	経常収支比率 %	実質公債費比率 %	財政力指数3年平均
	一般財源	市町村税					財調					
岡谷市	22,978	15,791	6,818	22,072	812	12,299	5,814	2,276	22,382	86.2	7.3	0.61
諏訪市	23,834	16,469	7,926	22,406	1,362	12,568	5,165	1,822	19,665	85.8	6.6	0.70
茅野市	30,904	21,707	9,163	29,097	1,708	17,520	4,451	2,050	24,583	92.0	7.2	0.55
市計	77,716	53,967	23,907	73,575	3,882	42,387	15,430	6,148	66,630	88.0	7.0	0.62
下諏訪町	8,618	6,334	2,539	8,301	314	5,218	2,374	1,067	9,524	84.1	6.3	0.54
富士見町	10,111	7,245	2,531	9,174	690	5,336	4,425	2,288	5,881	85.0	4.2	0.53
原村	5,444	4,173	973	4,618	823	3,051	2,432	1,193	1,501	80.9	6.9	0.37
郡計	24,173	17,752	6,043	22,093	1,827	13,605	9,231	4,548	16,906	83.3	5.8	0.48
管内計	101,889	71,719	29,950	95,668	5,709	55,992	24,661	10,696	83,536	85.7	6.4	0.55
県内市計	849,833	545,755	244,746	820,396	24,050	446,041	273,834	89,736	671,383	88.8	7.3	0.56
県内町村計	340,726	245,285	63,844	318,003	18,397	185,907	207,076	86,420	232,951	81.0	6.8	0.32
県計	1,190,559	791,040	308,590	1,138,400	42,446	631,948	480,910	176,155	904,334	86.5	6.3	0.38

- 実質収支** …単年度の収入と支出の差額から、翌年度に繰り越すことが決まっている財源を差し引いたもの。
標準財政規模 …標準税収入額などに普通交付税を加算した額。
経常収支比率 …地方税や普通交付税など毎年の収入に対し、人件費や扶助費など決まった支出が占める割合。
実質公債費比率 …自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。18%以上だと新たな借金をするために国や県の許可が必要。25%以上だと借金を制限される。
財政力指数 …財政の豊かさを表す指数。自治体を運営するのに必要な経費に対して、自前の収入がどれくらいあるかを示す数値。1に近いほど財政に余裕がある。

2 地域振興

(1) 地域発 元気づくり支援金

豊かさが実感でき活力あふれる輝く長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業に対する「地域発 元気づくり支援金」を交付している。

令和6年度「地域発 元気づくり支援金」選定状況

(1) 事業区分別の選定状況

事業区分		件数	支援額（千円）
1	地域協働の推進	4	8,219
2	保健、医療、福祉の充実	0	0
3	教育、文化の振興	8	9,864
4	安全・安心な地域づくり	1	620
5	環境保全・景観形成	1	1,474
6	産業振興、雇用拡大（小計）	13	23,383
(1)	特色ある観光地づくり	5	13,934
(2)	農業の振興と農山村づくり	1	1,152
(3)	森林づくりと林業の振興	0	0
(4)	商業の振興	2	3,121
(5)	その他	5	5,176
7	市町村合併に伴う地域の連携の推進に関する事業	0	0
8	その他地域の元気を生み出す地域づくり	2	5,027
合 計		29	48,587

うち、重点的に推進するテーマに関する事業分

重点テーマ区分	件数	支援額（千円）
① 女性・若者に選ばれる県づくり	6	14,752
② 2050ゼロカーボンに向けた取組の推進	0	0
③ 地域の活性化を担う人材育成	8	11,717
④ 諏訪湖を活かしたまちづくり	7	14,089
⑤ 八ヶ岳・霧ヶ峰の自然の恵みが活かされる地域づくり	3	5,134
⑥ 災害に強いまちづくり	1	620
合 計	25	46,312

(2) 申請者区分別の選定状況

申請者区分	件数	支援額（千円）
市町村	9	15,826
公共的団体（地域づくり団体・NPO等）	20	32,761
合 計	29	48,587

(2) 地域振興推進費

地域振興局長のリーダーシップのもと、他の現地機関と連携調整を図りながら、地域課題の解決や地域の活性化等に向けた取組を実施している。

○令和5年度 地域振興推進費活用事業一覧

諏訪湖を活かしたまちづくり(諏訪湖創生ビジョンの推進)				
事業名	事業概要	実施機関	事業費	
諏訪湖の利水・生態系保全に向けた課題解決推進事業	諏訪湖創生ビジョンの取組を推進するため、諏訪湖の利水・生態系保全に向けた課題解決のため、ワーキンググループを設置し検討会や勉強会を開催する。	諏訪地域振興局 企画振興課	150,000	
浮き漁礁設置に係る生物調査	県民参加型予算で設置予定の浮き漁礁について、設置前後の生息数について調査する。	諏訪農業農村 支援センター	705,900	
ヒシ除去量の増加に向けた新たな仕組みの構築事業	次期総合5か年計画及び施策の見直し後の諏訪湖創生ビジョンにおいてヒシによる貧酸素、景観阻害等の課題の解消のため、ヒシ除去量の増加に向けた新たな仕組みづくりを検討する。	諏訪地域振興局 環境課	541,598	
水辺の昆虫モニタリングと保全に向けた啓発事業	流入河川におけるメガネサナエの成虫調査及び諏訪湖湖岸の羽化殻調査を継続し生息状況を把握しつつ、令和4年度に作成したリーフレット等を活用し、学校での学習、環境イベント等での周知啓発に活用し、諏訪湖及び流入河川の環境保全を図る。	諏訪地域振興局 環境課	12,300	
令和5年度諏訪湖カワアイサ対策生態調査事業	カワアイサについては、学術的な調査が行われておらず、行動、食性及び捕食量などの詳しい生態が不明確であり、効果的な被害対策が構築できていないため、令和5年度は、諏訪湖に流入する上川等の河川における行動調査を実施する。	諏訪地域振興局 林務課	946,000	
諏訪湖結氷時安全対策推進事業	ライブカメラ1台を設置(予定設置場所:県有施設)し、映像をYouTubeでライブ配信する。映像に、結氷時立入危険の旨のテロップを日本語と英語で流し注意喚起を行う。合わせて、御神渡りの画像も表示しPRを行う。	諏訪地域振興局 商工観光課	507,617	
ワカサギ資源に関する基礎調査	遡上前から遡上期における諏訪湖内のワカサギ資源量について調査し、産卵前の正確な資源状態を把握し、採卵事業の定置網設置場所の選定に活用する。	諏訪農業農村 支援センター	198,000	
諏訪湖における持続可能な漁業振興検討事業	課題の一つである「生態系保全」の内、魚介類の生息環境の修復について、他県の取組みなどを参考に、実施可能な修復手法やその手順に係るワーキンググループを設置し、情報共有と対策を検討する。	諏訪農業農村 支援センター	50,260	
諏訪湖の水草対策推進事業	ヒシの大量繁茂によるマイナス面の影響に対応するため、ヒシの特性等に関する基礎的な情報や、他自治体の取組等についての情報を共有し、除去量増加に向けた新たな仕組みづくりの検討や合意形成を行う。	諏訪地域振興局 環境課	45,280	
八ヶ岳・霧ヶ峰の魅力を活かした地域づくりの推進				
縄文トレイルサイクリングコース開発事業	サイクリングを好む一方、縄文への関心が薄い層に博物館等を訪問してもらうことを目的に、縄文をテーマにしたサイクリングコースを八ヶ岳方面でモデル的に開発する。	諏訪地域振興局 企画振興課	311,469	
日本遺産「星降る中部高地の縄文世界」のブランド力強化事業	諏訪地域にある日本遺産について、地域内の構成団体と連携し、「面」としての周遊を促す仕組みを検討・構築する。	諏訪地域振興局 企画振興課	66,000	
八ヶ岳・霧ヶ峰の魅力を活かした総合的な振興方策の検討・展開	これまで2年間実施してきた八ヶ岳西麓地域の振興策について意見交換を行うタウンミーティングを発展させ、魅力的な歴史遺産である「縄文」を切り口に、地域づくりに関する学び、意見交換を行うことにより、地域に根差し自由な発想を持つ民間団体の活動促進や連携を図るタウンミーティングを開催する。	諏訪地域振興局 企画振興課	248,285	
八ヶ岳西麓地域の農畜産物魅力発信事業	信州諏訪農業協同組合と協力して八ヶ岳西麓地域の魅力を広く発信する観光フェス「白樺湖のにちようび」にブースを出展し、八ヶ岳山麓の農畜産物の魅力を、地域住民や観光客に発信する。	諏訪農業農村 支援センター	92,251	
重要な地域課題への対応				
コミュニティ放送を活用した地域情報の発信事業	地域住民に伝えたい、地域住民が知りたい諏訪管内の現地機関等の施策・取組等の情報や災害・感染症等、地域住民の暮らしに影響の大きい事案の情報についてコミュニティ放送等によりタイムリーに発信する。	諏訪地域振興局 総務管理課	330,000	
体験型アクティビティの情報発信	「ジャパンエコトラック八ヶ岳・諏訪湖デジタルスタンプラリー」を開催。令和4年度に諏訪地方観光連盟がジャパンエコトラック(JET)に登録した12コースを基に、公式アプリを使用したデジタルスタンプラリーを実施し、八ヶ岳・諏訪湖JETキャンペーンを展開する。同時に、SNS等を活用して本キャンペーンの情報発信を行い、イベントへの参加促進や、おすすめの立ち寄りスポット等の投稿を行うことで飲食店、土産物屋等への誘客を図る。	諏訪地域振興局 商工観光課	1,048,220	
おらほの子どもは、おらほで育てる～地域で育つ、里親養育推進・応援事業	(1) 諏訪地域における子どもを育む社会のあり方検討会の開催(年4回) 諏訪地域における子育てを取り巻く課題を把握するとともに、市町村の規模に関わらず安心して子育てができる支援体制のあり方について検討する。 (2) 里親制度紹介パネル展及び養育里親制度相談会の開催(年6回) 昨年度作成した里親制度紹介パネルを活用し、諏訪地域市町村公共施設や商業施設、地域企業を巡回する展示を行うことで里親制度の周知を図る。また、パネル展示にあわせて養育里親による体験談説明を主とした里親制度相談会を開催し、養育里親希望者の新規掘り起こしを図る。	諏訪児童相談所	34,689	

農産物関連イベント・直売所巡りスタンプラリー	新型コロナウイルスなどにより、諏訪地域の農畜産物の消費量が減っているため、その魅力を発信し、地産地消をより一層進めるため、管内の農畜産物関連イベントのほか、農産物直売所等の施設を巡るスタンプラリーを実施する。	諏訪農業農村支援センター	668,620
信州まつもと空港発レンタカー利用促進キャンペーン事業	空港を利用して来県する旅行者に対して令和3年7月から配布している観光バスポートの有効期限が令和6年3月31日までのため、対象エリアの見直しや店舗追加等のアップデートをして増刷する。また、令和6年度からは、店舗情報等は冊子を利用し、特典を受ける手順のみ電子化（QRコード読み取りなど）することで、利用者のデータを入手できるようにする。	諏訪地域振興局 企画振興課 (松本、北アルプス、木曾地域振興局と協働実施)	404,000
インバウンド受入推進事業	「アクティビティ」「自然」「異文化体験」等を組み合わせ、効果的にインバウンド誘客へつなげるため、地域コンテンツの再確認から受入環境整備、諏訪地域の可能性について、専門家を招いてセミナーを開催する。併せて、地域の宿泊・飲食・アクティビティガイドなど各分野の事業者をパネリストに迎え、今後の課題や方向性等をテーマに意見交換を実施する。	諏訪地域振興局 商工観光課	147,125
銀座NAGANO観光PR事業	冬季の観光客増加を目指し、酒とジビエをフックとした季節に関係なく楽しめる諏訪地域の魅力をPRするイベントを銀座NAGANOで開催する。	諏訪地域振興局 商工観光課	416,870
農産物直売所誘客促進事業	直売所マップを増刷し、観光客が来訪する大規模直売所に追加配布するとともに、諏訪湖SAや誘客効果が高いと思われる銀座NAGANOに新たに配布し、直売所の利用促進を図る。	諏訪農業農村支援センター	86,190
合計(21事業)			7,010,674

3 選 挙

令和5年4月に長野県議会議員一般選挙、市町村長・議会議員選挙が執行された。

明るい選挙推進のため、市町村選挙管理委員会と連携をとり、明るい選挙啓発ポスター募集事業を行うなど、常時啓発事業を実施している。

(1) 市町村長・議員の任期、定数、男女の別

(令和6年4月1日現在)

市町村名	市 町 村 長			市町村議会議員					
	氏 名	任期満了日	回数	任期満了日	定 数 (人)	欠 員 (人)	男女の別 (人)		
							男	女	計
岡谷市	早出 一真	9. 9. 28	1	9. 4. 30	18	0	15	3	18
諏訪市	金子 ゆかり	9. 4. 30	3	9. 4. 30	15	0	10	5	15
茅野市	今井 敦	9. 4. 29	2	9. 4. 29	18	0	15	3	18
下諏訪町	宮坂 徹	6. 12. 4	1	9. 4. 30	13	0	8	5	13
富士見町	名取 重治	7. 8. 28	2	9. 4. 30	11	0	8	3	11
原 村	牛山 貴広	9. 8. 7	1	9. 4. 30	11	0	8	3	11
計					86	0	64	22	86

(2) 有権者数、投票率、選挙人名簿登録者数

市町村名	衆議院議員選挙 (令和3年10月31日) 【小選挙区】		参議院議員選挙 (令和4年7月10日) 【県選挙区】		県知事選挙 (令和4年8月7日)		県議会議員選挙 (令和5年4月9日)		選挙人名簿登録者数及び 在外選挙人名簿登録者数 (令和6年3月定時登録)		
	有権者(人)	投票率%	有権者(人)	投票率%	有権者(人)	投票率%	有権者(人) <small>(基準日:R5.3.30)</small>	投票率% (H31)	男(人)	女(人)	計(人)
岡谷市	40,908	59.06	40,786	58.84	40,318	44.55	40,505	無投票 (53.26)	19,422	20,633	40,055
諏訪市	40,602	58.30	40,655	57.79	40,015	41.96	40,237	無投票 (47.43)	19,666	20,370	40,036
茅野市	45,805	56.97	45,859	57.18	45,290	40.23	45,587	無投票 (48.03)	22,568	22,830	45,398
市 計	127,315	58.11	127,300	57.90	125,623	42.17	126,329	無投票 (49.54)	61,656	63,833	125,489
下諏訪町	16,642	59.85	16,572	60.63	16,380	46.57	16,376	無投票 (53.87)	7,788	8,424	16,212
富士見町	12,027	65.48	12,064	63.52	11,892	51.24	11,985	無投票 (58.17)	5,832	6,153	11,985
原 村	6,688	62.04	6,709	60.11	6,627	43.87	6,715	無投票 (51.98)	3,294	3,479	6,773
郡 計	35,357	62.18	35,345	61.52	34,899	47.65	35,076	無投票 (54.98)	16,914	18,056	34,970
管内計	162,672	58.96	162,645	58.69	160,522	43.36	161,405	無投票 (50.73)	78,570	81,889	160,459
県 計	1,727,255	59.77	1,728,067	57.70	1,706,682	40.94	1,206,004	44.47 (47.57)	829,429	875,059	1,704,488

環 境 課

令 和 6 年 度

環 境 課

1 概 況

諏訪湖や八ヶ岳中信高原国定公園をはじめ当地域の豊かな自然環境を保全し、次世代に引き継ぐとともに、良好な生活環境を保全し、県民の安全・安心を確保するため、幅広い環境保全のための施策を推進している。

2 自然保護対策

(1) 自然公園等の管理

ア 自然公園法等による規制

優れた自然の風景地を保護するとともに、利用の増進を図るため、自然公園法、自然環境保全条例に基づく許可等を行い、周辺環境との調和のとれた開発と環境保全への配慮を指導している。

自然公園法等許可・届出件数

公 園 名	年 度	新 工 増 作 改 築 物 の	の 広 設 告 置 物	形 土 状 地 変 更 の	そ の 他	計
八ヶ岳中信高原 国定公園 (許 可)	3	122	1	5	34	162
	4	120	10	13	27	170
	5	82	9	5	19	115
塩 嶺 王 城 県 立 公 園 (届 出)	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0

市町村名	3 年 度	4 年 度	5 年 度
岡 谷 市	9	3	2
諏 訪 市	36	36	28
茅 野 市	112	123	81
下 諏 訪 町	4	6	3
富 士 見 町	1	2	1
原 村	0	0	0
計	162	170	115

イ 自然環境保全条例による規制

大規模開発調整地域における一定の開発行為について、条例に基づく届出及び自然保護協定の締結により、調和のとれた開発と環境の保全を図っている。

ウ 希少野生動植物保護条例による規制

条例に基づき指定された希少野生動植物の保護を図るため、動植物の捕獲及び採取に係る許認可事務を行っている。

(2) 自然保護活動の普及・啓発

ア 霧ヶ峰自然保護センター（以下「センター」という。）の運営とパークボランティアの活動

令和4年度から民間事業者のノウハウを活用した効果的・効率的な質の高いサービスを提供するために、一般社団法人諏訪観光協会が指定管理者としてセンターの管理運営を行っている。

センターでは、霧ヶ峰の自然に関する館内展示による解説、自然観察会の開催等を実施し、自然保護活動の普及啓発に努めている。

平成 16 年度からパークボランティアを募集し、センターを拠点に霧ヶ峰の自然保護と適正な利用を図るための巡回活動、花の名札付け、草刈り、電気柵管理などの活動を協働して行っている。

また、センターを霧ヶ峰のエコツーリズムの拠点として、エコツーリズムの普及・拡大、さらに自然環境の保全・再生と観光利用の両立を図るためのセンター機能強化方針（令和元年 6 月策定）に基づき、令和 3 年度に展望テラスの新設、展示の充実、施設のゼロエネルギー化等の改修工事を実施した（自然保護課）。令和 4 年度にリニューアルオープンし、令和 5 年度の来館者数は、令和 4 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度（12,865名）を上回った。

自然保護センターの利用状況等

（単位：日、人）

年度	開館日数	利用者数	1日平均利用者数	パークボランティア		
				登録者数	活動日数	延活動者数
2	153	7,047	46	103	74	397
3	137	5,245	38	109	105	555
4	182	14,210	78	104	99	503
5	194	15,527	80	114	123	677

イ 自然保護レンジャーの活動

自然公園等の保護と適切な利用、自然環境の保全に関する意識の高揚を図るため、自然保護レンジャーを委嘱し、自然公園等の巡視や情報提供などの活動を実施している。（管内 48 人委嘱（令和 6 年 3 月 31 日現在））

ウ 自然観察インストラクター等の情報提供

多くの県民が自然に親しみ、学習することができる機会の充実を図るため、植物、鳥、昆虫、星座等に関する知識を持つ個人及び県内で自然解説事業を行っているNPO法人等の団体を、自然観察インストラクター及び自然解説団体として登録し、希望者に自然観察会等の情報提供や、自然解説等を実施している。

エ 希少野生動植物保護監視員の活動

希少野生動植物保護条例に基づき指定された希少野生動植物を保護するため、希少野生動植物保護監視員を委嘱し、生息地・生育地の監視指導及び定点観測などの活動を実施している。（管内 18 名委嘱（令和 6 年 3 月 31 日現在））

(3) 霧ヶ峰自然環境保全協議会の活動

霧ヶ峰に関わる団体の代表者が一堂に会して、霧ヶ峰の保護と利用のあり方について総合的に協議・検討し、目指すべき霧ヶ峰の姿を描き、実現することを目指して、平成 19 年 11 月に霧ヶ峰自然環境保全協議会（通称「霧ヶ峰みらい協議会」）を設立し、地域住民との協働による外来種の駆除や優占種の刈取などの自然保全再生作業を実施している。

また、ニッコウキスゲなどの高山植物をニホンジカの食害から守るため、協

議会構成団体において、八島ヶ原湿原を囲む鋼鉄柵や、車山肩・富士見台等に電気柵を設置している。

3 廃棄物対策

(1) 廃棄物の減量化・リサイクルの推進

大量生産・大量消費・大量廃棄の社会を改め、環境への負荷の少ない循環型社会を構築するため、循環型社会形成推進基本法、容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、小型家電リサイクル法等が制定されている。

これらに基づく対策が着実かつ円滑に実施されるよう、市町村に対する容器包装廃棄物の分別回収や廃家電のリサイクルについての支援を行っている。

また、「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト」、「残さず食べよう！30・10運動」、「信州プラスチックスマート運動」などの推進により廃棄物の発生抑制に努めている。

(2) 浄化槽対策

浄化槽の適正な維持管理を図るため、立入検査を実施し、指導を行っている。

浄化槽設置状況及び立入検査状況

(令和6年3月31日現在)

区 分		合併処理浄化槽	単独処理浄化槽	計
設 置 基 数	岡谷市	53	76	129
	諏訪市	397	83	480
	茅野市	1,985	501	2,486
	下諏訪町	10	23	33
	富士見町	1,246	45	1,291
	原村	1,407	6	1,413
	計	5,098	734	5,832
立入検査件数		122		
指導件数		18		

4 水環境、大気環境等の保全

(1) 水環境保全の推進

ア 諏訪湖水質保全対策

諏訪湖の水質は中長期的には改善の傾向にあるが、ヒシの大量繁茂、沿岸域への貧酸素水塊の拡大など新たな問題が発生している。こうした中、諏訪湖の水質保全対策、貧酸素対策、ヒシの大量繁茂対策等を総合的・計画的に推進している。また、湖沼水質保全特別措置法に基づく湖沼水質保全計画を取り込み策定した「諏訪湖創生ビジョン」を令和5年3月に改定した。

「諏訪湖創生ビジョン」における水質保全対策の概要

水質目標 (2026年度)	COD75%値：4.7mg/L（参考）COD年平均值：4.0mg/L 全窒素：0.62mg/L、全りん：現状の維持・向上、透明度：1.3m以上
施 策	<ul style="list-style-type: none"> ・水質の保全に資する事業 生活排水処理施設の整備、流入河川及び湖内の浄化対策（ヒシの除去、沈澱ピットの設置等）、 ・水質保全のための規制その他の措置 工場・事業場排水対策、生活排水対策、畜産業・魚類養殖に係る汚濁負荷対策、流出水対策、湖辺の自然環境の保護 ・その他水質保全のために必要な措置 公共用水域の水質監視、貧酸素対策の推進、生物豊かな湖岸域の復元・創出、調査研究の推進、普及啓発事業、学習活動の推進

➤ 諏訪湖の水質の現状（令和4年度）

COD75%値 4.9mg/L、COD年平均值 3.9mg/L、全窒素 0.57mg/L、全りん 0.038mg/L、透明度 1.3m

※令和5年度の水質については、現在集計中

イ 水質関係施設立入検査

水質汚濁を防止するため、特定施設等の立入検査を実施し、指導を行っている。

水質関係施設設置状況及び立入検査状況

（令和6年3月31日現在）

区 分		水質汚濁防止法	県良好な生活環境の 保全に関する条例	湖 沼 法
事 業 場 数	岡谷市	171	8	6
	諏訪市	274	8	14
	茅野市	677	3	45
	下諏訪町	84	3	3
	富士見町	160	1	8
	原 村	118	0	5
	計	1,484	23	81
立入検査件数		76	0	34
指 導 件 数		17	0	1

ウ 水質測定

公共用水域の水質を監視するとともに、事業場排水等の水質検査を行っている。

公共用水域水質測定状況及び事業場排水等検査状況 (令和5年度)

区分	測定地点等	検体数	検査項目数
主要河川、湖沼	6河川9地点、3湖沼5地点	321	5,709
地下水	18地点	17	195
上流域河川	2河川2地点	2	37
特定汚染源	事業場排水、水質汚濁事故等	51	724

河川・湖沼の地点別環境基準達成状況 令和4年度(左)、令和5年度(右)

水域名	類型	測定地点名(市町村)	pH	BOD COD	浮遊 物質	溶存 酸素	大腸菌 (群)数	全窒素	全りん
宮川	A	西茅野大橋(茅野市)	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	● ○		
		宮川橋(諏訪市)	○ ●	○ ○	○ ○	○ ○	● ○		
上川	A	矢ヶ崎橋(茅野市)	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	● ○		
		渋崎橋(諏訪市)	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ●		
砥川	A	鷹の橋(下諏訪町)	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○		
横河川	A	よこかわ川橋(岡谷市)	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○		
天竜川	B	釜口水門(岡谷市)	● ●	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○		
		天白橋(岡谷市)	● ●	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○		
釜無川	AA	武智川合流点上(富士見町)	○ ○	○ ○	○ ●	○ ○	● ●		
諏訪湖	A (IV) 参考	湖内(3地点)	● ●	● ●	● ●	● ○	○ ○	○ ●	○ ○
		初島西(諏訪市)	● ●	● ●	● ●	○ ○	○ ○	○ ●	○ ○
		湖心 塚間川沖(岡谷市)	● ●	● ●	● ●	● ○	○ ○	○ ○	○ ○
白樺湖	A	流出部(茅野市)	○ ○	● ○	● ○	○ ○			
蓼科湖	A	流出部(茅野市)	● ●	○ ○	● ●	○ ○			

注1) ○は環境基準達成、●は環境基準未達成を示す。

注2) 項目ごとの環境基準の評価方法は以下のとおりである。

- ・pH 最大値及び最小値で評価
- ・BOD、COD 日間平均値の75%値で評価
- ・全窒素、全りん 表層のみの年間平均値で評価
- ・その他の項目 日間平均値で評価

注3) 令和3年度以前は大腸菌群数(MPN/100mL)を測定していたが、令和4年度から測定項目が大腸菌数(CFU/100mL)に変更となった。

注4) 複数の地点で測定をしている湖沼は、当該湖沼の全ての環境基準点において環境基準を達成している場合に、その湖沼は環境基準を「達成」したものとする。

生活環境の保全に関する環境基準（河川）

項目 類型	p H	B O D	浮遊物質 質量	溶存酸素 量	大腸菌数
A A	6.5～8.5	1mg/L以下	25mg/L以下	7.5mg/L以上	20CFU/100mL以下
A	6.5～8.5	2mg/L以下	25mg/L以下	7.5mg/L以上	300CFU/100mL以下
B	6.5～8.5	3mg/L以下	25mg/L以下	5mg/L以上	1,000CFU/100mL以下

生活環境の保全に関する環境基準（湖沼）

項目 類型	p H	C O D	浮遊 物質 質量	溶存 酸素 量	大腸菌数	全窒素	全りん
A	6.5～8.5	3mg/L 以下	5mg/L 以下	7.5mg/L 以上	300CFU/100mL 以下	—	—
IV	—	—	—	—	—	0.6mg/L 以下	0.05mg/L 以下

(2) 大気環境保全の推進

ア 大気関係施設立入検査

大気汚染を防止するため、ばい煙発生施設及び粉じん発生施設の立入検査を実施し、指導を行っている。

大気関係施設設置状況及び立入検査状況

(令和6年3月31日現在)

区分	大気汚染防止法		県良好な生活環境の 保全に関する条例		計	
	ばい煙発生施設	粉じん発生施設	ばい煙発生施設	粉じん発生施設		
施設 数	岡谷市	107	2	3	47	159
	諏訪市	99	4	0	17	120
	茅野市	220	42	0	22	284
	下諏訪町	20	9	5	28	62
	富士見町	109	74	0	15	198
	原村	13	4	0	0	17
	計	568	135	8	129	840
立入検査件数	59	0	0	0	59	
指導件数	4	0	0	0	4	

イ 大気測定

大気測定監視局により大気の状態を常時監視しており、光化学オキシダントを除いて、全ての項目で環境基準を達成している。

有害大気汚染物質についても、環境基準や指針値を達成している状況である。

大気常時監視測定状況

(令和5年度)

区分	測定地点	測定項目
一般環境大気	諏訪局（諏訪合庁）	二酸化硫黄(SO ₂)、浮遊粒子状物質(SPM)、一酸化窒素(NO)、二酸化窒素(NO ₂)、光化学オキシダント(O _x)、微小粒子状物質(PM _{2.5})、風向、風速、気温、湿度（10項目）
道路周辺大気	岡谷インターチェンジ局	SPM、NO、NO ₂ 、PM _{2.5} 、風向、風速（6項目）

大気常時監視の環境基準達成状況

(令和5年度)

測定地点	二酸化硫黄	二酸化窒素	光化学オキシダント	浮遊粒子状物質	微小粒子状物質
諏訪局（諏訪合庁）	○	○	●	○	○
岡谷インターチェンジ局	—	○	—	○	(○)

注1) ○は環境基準達成、●は環境基準未達成を示す。

注2) 岡谷インターIC局微小粒子状物質については基準達成をしたが有効測定日数が評価基準を満たさないため参考。

有害大気汚染物質測定状況

区分	測定地点	測定項目数
全国標準監視地点	諏訪局（諏訪合庁）	21項目

(3) ダイオキシン類対策の推進

ダイオキシン類による環境の汚染を防止するため、ダイオキシン類関係施設の立入検査を実施し、指導を行っている。

ダイオキシン類関係施設設置状況及び立入検査状況
(令和6年3月31日現在)

区分		水質	
		下水道終末処理場	計
施設数	岡谷市	0	0
	諏訪市	1	1
	茅野市	0	0
	下諏訪町	0	0
	富士見町	0	0
	原村	0	0
	計	1	1
立入検査件数		3	3
指導件数		0	0

(4) 公害苦情、水質汚濁事故への対応

公害苦情については、「公害苦情処理要領」により処理を行っている。

また、水質汚濁事故については、「諏訪地域における水質汚濁事故発生時の緊急連絡処理要領」により、被害の未然防止・拡大防止に努めている。

公害苦情件数 (令和5年度)

区分	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他	計
件数	1	0	0	0	0	0	1	0	2

水質汚濁事故件数 (令和5年度)

区分	油の流出	その他	不明	計
件数	15	3	2	20

5 水道事業の監視指導

管内の水道普及率は高く、安定した供給がなされているが、人口減少に伴う料金収入の減少、安全でおいしい水道水の供給、老朽化した施設の更新や専門人材の不足等の課題も抱えている。

そこで、平成 29 年 3 月に策定した「長野県水道ビジョン」の基本理念である「人口減少社会の中でも安心安全な水道水を届ける」ことを実現するための具体的方策を進めるにあたり、平成 29 年 12 月に「諏訪圏域水道事業広域連携検討会」を設置し、また、令和元年 10 月に施行された改正水道法では、都道府県に水道事業の基盤強化の有効な方策である広域連携の推進役としての責務が規定されたことから、管内市町村と広域連携に関して検討を行ってきた。

また、令和 5 年 3 月には、諏訪管内市町村のデータを反映した広域連携シミュレーション結果に基づき広域連携の方向性をまとめた「水道広域化推進プラン」を包含し、小規模水道の基盤強化策等を新たに規定した長野県水道ビジョンの改定を行った。

令和 5 年度以降は、諏訪圏域の広域連携の推進方針等に基づき、具体的な広域連携の内容や進め方について協議を行いながら、薬品の共同購入など選定された業務について、可能なものから順次共同化の検討を行う。

また、水道法に基づく水道施設への立入検査により、水道事業者に必要な指導を行っている。

水道普及状況等

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

区分	上水道 (箇所)	簡易水道 (箇所)	専用水道 (箇所)	計 (箇所)	行政区域内人口 (人)	給水人口 (人)	普及率 (%)	飲料水供給施設 (箇所)	簡易給水施設 (箇所)	簡易専用水道 (箇所)	準簡易専用水道 (箇所)
岡谷市	1	1	1	3	47,452	47,301	99.7			58	315
諏訪市	1	2	0	3	48,071	48,020	99.9	1	1	80	113
茅野市	6	10	1	17	54,282	52,206	96.2	1	2	70	160
下諏訪町	1		2	3	18,988	18,977	99.9			18	125
富士見町	1			1	14,149	13,897	98.2			23	38
原村	1	1		2	8,096	8,063	99.6			4	7
計	11	14	4	29	191,038	188,464	98.7	2	3	253	758
監視件数	11	14	—	25	—	—	—	—	—	0	0
指導件数	5	10	—	15	—	—	—	—	—	0	0

注 1) 行政区域内人口、給水人口及び普及率は、令和 5 年 3 月 31 日現在の値

注 2) 原村上水道が一部茅野市にも給水している。

注 3) 専用水道については市町村、市へ設置している飲料水供給施設、簡易給水施設、簡易専用水道及び準簡易専用水道については市が事務を所管している。

注 4) 監視件数及び指導件数については県が実施したもの。

6 脱炭素社会の構築

(1) 長野県地球温暖化対策条例に基づく対策の推進

事業活動等により排出される温室効果ガスの削減を図るため、一定の事業者に対して事業活動温暖化対策計画書等の提出、自らの公表を求め、事業者の自主的・計画的な取組の促進を図っている。また、令和4年度に実施したエネルギーコスト削減促進事業において、事業活動温暖化対策計画書等の提出が助成金の要件となり、エネルギー消費量削減・温室効果ガス削減が図られている。

自動車使用に関する地球温暖化対策として、一定規模以上の駐車場の設置者、管理者の駐車場利用者へのアイドリング・ストップ実施の周知について実施状況調査を実施している。

また、一定規模以上の電気機器等販売事業者の省エネラベルの掲出について実施状況調査を実施している。

(2) 諏訪地域の再生可能エネルギーの状況

諏訪地域においては、晴天率が高い等の気象条件を活かし、太陽光を中心とした自然エネルギーの導入が進められている。

県では、令和元年12月に「長野県気候非常事態宣言」を行い、これを踏まえ、令和2年4月に、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」にするための「長野県気候危機突破方針」を策定している。また、令和2年10月に、2050年ゼロカーボンを目標に掲げる「長野県脱炭素社会づくり条例」が施行され、令和3年6月に「長野県ゼロカーボン戦略」を策定し、2030年までにCO₂等の正味排出量60%削減を掲げている。

具体的な取組としては、ソーラーポテンシャルマップによる屋根ソーラーの最大限の普及、共同購入「グループパワーチョイス」、既存住宅エネルギー自立化補助金等により、再生可能エネルギーの普及拡大と自家消費型へのライフスタイルの転換を促している。

また、太陽光発電や小水力発電、温泉熱発電等の再生可能エネルギーの導入が市町村や民間事業者により進められている。一方、太陽光発電施設の設置等に関し、景観、自然環境その他の地域環境の保全及び県民の安全を確保し、地域と調和した太陽光発電事業の推進を図ることを目的とした「長野県地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例」が制定され、令和5年10月16日に公布された。

農地整備課

令和6年度

農地整備課

1 概況

当管内のうち八ヶ岳西麓地域は、昭和40年代から近年にかけてほ場整備を実施しており、また地域を南北に貫く広域農道「八ヶ岳エコーライン」の開通により、大規模経営体等による水稻や野菜・花きの主要産地となっている。

一方、諏訪湖周辺地域は、農振農用地が諏訪湖南側に300ha程度まとまっているが、この区域は宅地との混在化が進展し、農業用排水施設の老朽化も進んでいるため、今後は農地として保全していくエリアの基盤整備を進める必要がある。その他の区域では農地は少なく、地形条件や整備コストの面から未整備の農地が多い。

管内の耕地面積は5,878haで、そのうち4,103haが整備済みであり、整備率(69.8%)は県全体(60.4%)を上回っている。一方で、畑地かんがい施設の整備率(11.0%)は、県全体(28.0%)より低い。

(単位: ha)

区分	耕地面積	整備済み面積	整備率	畑地かんがい		
				整備済み面積	整備率	
諏訪管内		5,878	4,103	69.8%	—	—
	水田	3,273	2,974	90.9%	—	—
	畑	2,605	1,129	43.3%	286	11.0%
県全体		104,809	63,291	60.4%	—	—
	水田	51,466	44,427	86.3%	—	—
	畑	53,343	18,864	35.4%	14,938	28.0%

※令和4年度末実績(農地整備課調べ)

管内には、受益面積100ha以上の基幹的な農業用排水路が約75kmあり、そのうち約41km(54.8%)が改修されているが、土型水路の箇所も多く残っている。また、白樺湖、蓼科湖をはじめとする61箇所の農業用ため池がある。

区分	基幹的な 用排水路延長	整備済み延長	整備率	農業用ため池数
諏訪管内	75.3km	41.4km	54.8%	61箇所

※令和5年度末実績(農地整備課調べ)

2 農業農村整備事業の概要

現在「第4期長野県食と農業農村振興計画R5～R9」及び「長野県農業農村整備計画(第9次長野県土地改良長期計画)R5～R9」に基づき、『信州の水・土・里が織りなす未来につづく農業・農村』の実現に向け、事業を進めている。

今後も老朽化した農業用排水路や農業用ため池等の農業用施設の更新・整備や収益性を高める農地の整備が必要であり、八ヶ岳西麓地域を中心に農業農村整備事業を実施している。

また、ゼロカーボンの社会の実現に向け、急峻な地形や豊富な水量を活かし、農業用水を活用した小水力発電の導入を支援している。

3 事業実施状況

(1) 次代を担う産地を支える基盤整備の推進

ア 県営かんがい排水事業

農業水利施設は食料生産のみならず洪水防止や防火用水、地域の景観形成など重要な役割を果たすが、管内の農業用水路は土型水路も多く、将来にわたり持続的に機能を発揮させるため、基幹的農業用水路の整備を推進する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	R5年度まで	R6年度		R7年度以降	関係市町村
					進捗率		
大河原堰	R6～R6	27,900	0	27,900	100%	—	茅野市
滝之湯堰	R4～R8	459,000	59,000	(26,000) 80,000	35.9%	294,000	茅野市
計 (2地区)		486,900	59,000	(26,000) 107,900	39.6%	294,000	

※R6年度欄の上段()は、R5年度からの繰越額で外数

イ 経営体育成基盤整備事業

大区画化や湧水処理、除礫、用水の自動給水化等の農地の条件整備により、営農の効率化と農地の汎用化を図り、水稻から野菜等の高収益作物への転換や、水管理コストの徹底的な削減による水田農業の省力化を進め、農業生産法人など担い手への農地集積・集約化を促進する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	R5年度まで	R6年度		R7年度以降	関係市町村
					進捗率		
小六	R元～R5	371,000	319,905	(51,095) 0	100%	0	富士見町
諏訪平	R4～R10	1,353,000	83,028	(10,097) 100,000	14.3%	1,159,875	諏訪市
計 (2地区)		1,724,000	402,933	(61,192) 100,000	32.7%	1,159,875	

※R6年度欄の上段()は、R5年度からの繰越額で外数

ウ 団体営土地改良事業

担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化を進め、意欲ある農業者が営農を継続できるよう、地域の実情に応じたきめ細かな農地・農業水利施設等の整備を支援する。

(単位：千円)

区分	箇所数	関係市町村	R6年度事業費
経営体育成基盤整備事業(実施計画策定費)	1地区	富士見町	3,000

(2) 安心安全で持続可能な農村の基盤づくり

ア 県営農村地域防災減災事業・県単緊急農地防災事業

豪雨や地震等の災害から地域住民や農地等を守るため、危険度の高い農業用排水路の改修を実施するとともに、畑地かんがい施設に設置された石綿管の撤去・更新整備を実施する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	R5年度まで	R6年度		R7年度以降	関係市町村
					進捗率		
県営農村地域防災減災事業							
番飼場	H29 ～R5	119,100	106,812	(12,288) 0	100%	—	原村
県単緊急農地防災事業							
白樺湖	R5 ～R5	23,870	9,500	(14,370) 0	100%	—	茅野市
計 (2地区)		142,970	116,312	(26,658) 0	100%	—	

※R6年度欄の上段()は、R5年度からの繰越額で外数

イ 県営中山間総合整備事業

農業従事者の減少・高齢化や耕作放棄地の増加等の課題を抱える中山間地域において、農業の継続と農村の活性化を図るため、農業生産基盤整備と農村生活環境整備を総合的に実施する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	R5年度まで	R6年度		R7年度以降	関係市町村
					進捗率		
縄文の里	H27 ～R6	1,572,000	1,309,300	(28,000) 170,000	95.9%	64,700	茅野市

※R6年度欄の上段()は、R5年度からの繰越額で外数

ウ 団体営土地改良事業

地震や豪雨に対する危険度の高い農業用ため池の点検結果を踏まえた整備計画の策定や、地域の安全度を高めるために必要な用排水路等の整備やため池の廃止を支援する。

(単位：千円)

区分	箇所数	関係市町村	R6年度事業費
農地耕作条件改善事業(畑かん改修)	1箇所	原村	15,000
長寿命化・防災減災事業(農業用排水路)	1箇所	富士見町	22,400
長寿命化・防災減災事業(ため池の廃止)	4箇所	岡谷市	76,000
長寿命化・防災減災事業(ため池改修)	1箇所	茅野市	10,000

エ 農地農業用施設災害復旧事業

近年多発する集中豪雨等により被災を受けた農地、農業用施設の早期復旧を支援する。

(単位：千円)

区 分	箇所数	関係市町村	R5年度事業費
農地 災害復旧事業	4箇所	原村	6,710

オ 農業用水を活用した小水力発電

令和元年5月に公表された「農業用水路を利用した小水力発電の可能性調査」に基づき、ゼロカーボンの推進と、農業水利施設の維持管理に係る農業者の負担軽減を図るため、農業用水を活用した小水力発電の導入を支援する。

水路名	発電施設名	設置者	運転開始	最大出力	水路管理者
滝之湯堰	蓼科第二発電所	三峰川電力(株)	26年1月	141kw	茅野市滝之湯堰 土地改良区
〃	蓼科第三発電所	〃	29年9月	93kw	〃
大河原堰	蓼科第四発電所	〃	29年9月	145kw	茅野市大河原堰 土地改良区
北の沢堰	北ノ沢堰小水力 発電所	(株)ジェネックス	R元年6月	9.2kw	茅野市湖東笹原 土地改良区
〃	八ヶ岳水力 第二発電所	3V小水力発電(株)	R4年3月	199KW	〃

(3) 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

ア 多面的機能支払事業

農業・農村は、水資源のかん養、農村景観の形成、国土や自然環境の保全等、多面的な機能を有している。

将来にわたり、農地、農業用排水路、農道等の地域資源が適切に保全されるよう、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業者等が地域ぐるみで取り組む共同活動等を支援する。

(単位：ha、千円)

区 分	組織数	対象農用地面積	R6年度交付金
多面的機能支払交付金	43	2,424	155,760

※R6年度交付金は、当初要望額（R6年4月時点）

イ 地籍調査事業

県土の保全並びに土地に関する施策の基礎資料として活用するため、土地の所有者、地番、地目、境界、面積等の調査を支援する。

(単位：千円)

市町村名	実施年度	対象面積	R 5年度まで		R 6年度 事業費	備 考
			実施面積	進捗率		
茅野市	S29～ H24～(再開)	216.14km ²	16.61km ²	7.7%	17,354	S32～H23 休止

ウ 信州の農業資産の活用

世界かんがい施設遺産に登録された滝之湯堰や大河原堰をはじめとする歴史ある農業資産の魅力を発信し、新たな観光資源として活用する取組を支援する。

林 務 課

令 和 6 年 度

林 務 課

1 概 況

森林は、諏訪湖を取り囲む山地と、八ヶ岳・霧ヶ峰山麓及び釜無山・入笠山山麓等に分布し、カラマツ、アカマツが主要樹種となっている。

管内の森林面積は、50,696ha、森林率 71%（県全体 78%）で、うち民有林は、41,808ha である。なお、主要樹種であるカラマツは、18,162ha で民有林立木地面積の 46%を占めている。

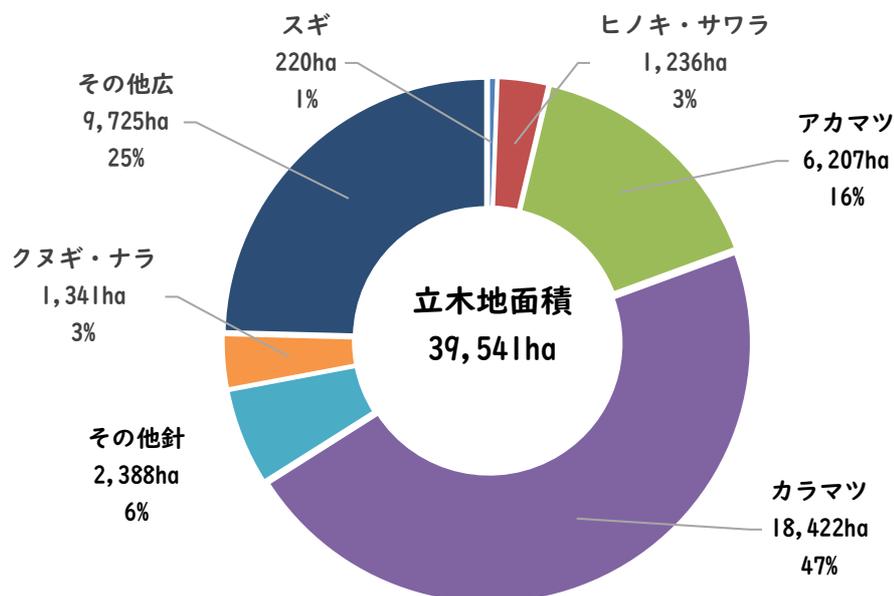
(1) 市町村別森林面積等

(令和5年9月現在)

市町村名	項目	総面積 ha	森林面積 ha	森林率 %	民 有 林	
					面積 ha	蓄積 千m ³
岡 谷 市		8,510	5,674	67	5,674	1,299
諏 訪 市		10,917	7,255	66	7,255	1,476
茅 野 市		26,659	20,011	75	15,041	2,795
下 諏 訪 町		6,687	5,650	84	4,019	837
富 士 見 町		14,476	10,152	70	7,865	1,764
原 村		4,326	1,954	45	1,945	357
計		71,575	50,696	71	41,808	8,528
県 全 体		1,356,160	1,056,404	78	687,867	140,839

(2) 樹種別森林面積（民有林）

(令和5年9月現在)



2 健全な森林づくり

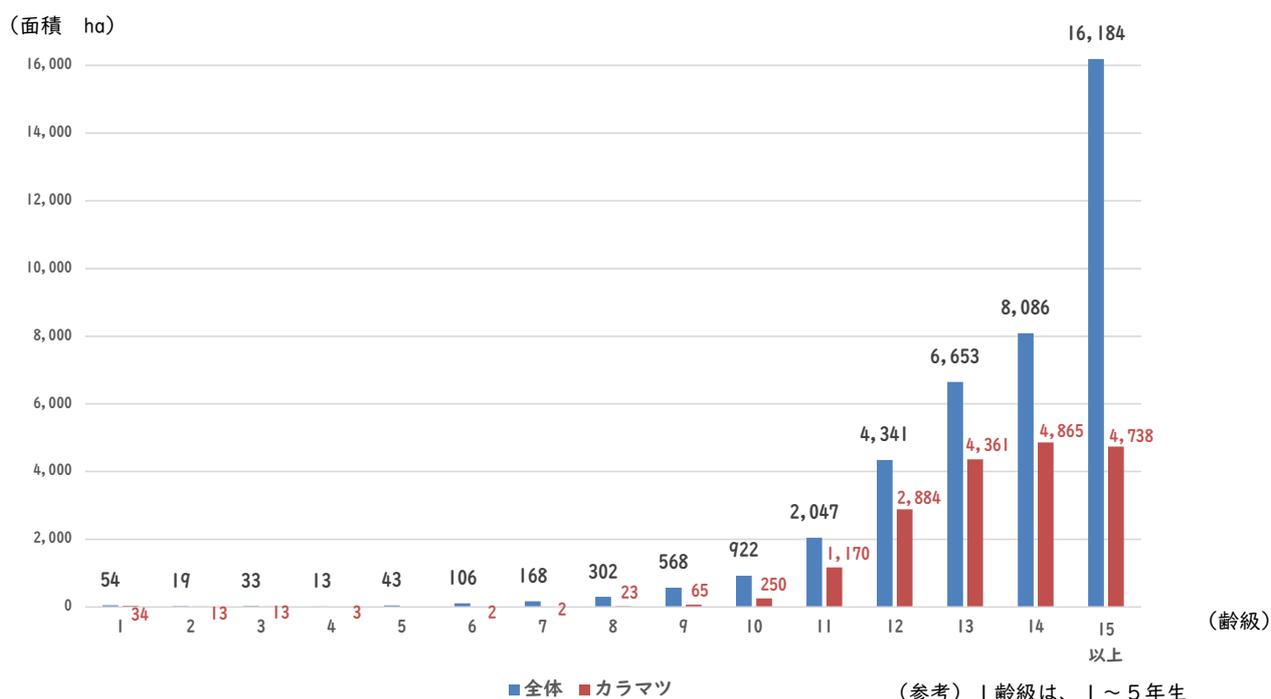
管内の民有林は、戦後植林された森林が成熟し、計画的な間伐と搬出による材の利活用を推進している。

主伐・再造林の推進も徐々に始まりつつあるものの、森林の若返りが喫緊の課題である。

平成 20 年度からは、「長野県森林づくり県民税」を活用した事業を加え、健全な森林づくりに集中的に取り組んでいる。

(1) 民有林の齢級別面積

(令和 5 年 9 月現在)



(2) 森林整備実績※

(単位：ha)

区 分	森林整備実績					
	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	(参考) R4 年度 実績
森林整備 面積	275					340
内、 植栽面積	18					14

※令和 5 年度より新たに策定した「長野県森林づくり指針」により、森林整備面積、植栽面積の目標値が設定されていることから、指標を間伐から変更。R5 データは速報値

(3) 林業労働力

林業従事者数は 130 人で、森林組合及び素材・造林業（会社）が全体の 71%を占めている。
(単位：者、人)

区 分	森林組合	素材・造林業(会社)	個人林業 営 業 体	NPO法人	建設業 (会社)	合 計
事業体数	1	11	1	1	4	18
比 率	5.6 %	61.1 %	5.6 %	5.6 %	22.2 %	100 %
林業従事者数	13	80	3	16	18	130
比 率	10.0 %	61.5 %	2.3 %	12.3 %	13.8 %	100 %

注) 令和4年度林業事業体調査による。

3 森林づくりのための基盤整備

(1) 保安林の面積

(令和5年9月現在)

種別	水源かん養	土砂流出防備	その他	計
			(土崩・防風・水害・干害・保健)	
面積	5,537ha	4,678ha	70ha	10,285ha
比率	53.8%	45.5%	0.7%	100.0%
民有林面積		41,810ha	保安林率	24.6%

注) 長野県民有林の現況（令和5年）による。

(2) 治山事業

保安林の機能を高度に発揮させるため、計画的な実施に努めている。(単位：円)

事業種別	令和5年度 実績		令和6年度 計画	
	箇所数	事業費	箇所数	事業費
流域保全総合治山	(3)	(161,612,000)	(3)	(125,000,000)
	5	38,731,000	2	48,400,000
復旧治山	1	33,000,000		
緊急総合治山	(2)	(46,057,000)	2	265,900,000
	1	33,000,000		
緊急機能強化・老朽化対策	1	19,635,000	1	31,000,000
水源森林再生対策（繰越）	(1)	(40,305,000)		
予防治山	1	51,062,000		
林地荒廃防止	1	3,355,000	(1)	(83,545,000)
			1	62,700,000
災害関連緊急治山（繰越）	(3)	(240,658,000)		
県単治山	(2)	(17,446,000)	(2)	(19,580,000)
	6	24,321,000	3	14,000,000
計	(11)	(506,078,000)	(6)	(228,125,000)
	16	203,104,000	9	422,000,000

注1) ()書きは前年度からの繰越額で外数、箇所数は発注工区数

注2) 令和6年度計画には令和5年度補正及び補正ゼロ国債、令和6年度当初及びゼロ国債・2ヵ年国債を含む

注3) 令和5年度実績の水源森林再生対策事業（繰越）、災害関連緊急治山事業（繰越）は、令和3年度事故繰越分

(3) 林道事業

林業経営の基盤である林道は、令和 16 年度末で林道密度 14.3m/ha を目標に整備を進めており、令和 4 年度末では 6.1m/ha、進捗率は約 42.7%となっている。

林道網整備長期計画（平成 7～令和 16 年度）

全体計画 林内道路		内 訳 (計画)				令和 4 年度末林道現況		
		林内公道		林 道				
延長	密度	延長	密度	延長	密度	延長	密度	進捗率
m	m/ha	m	m/ha	m	m/ha	m	m/ha	%
906,085	21.7	308,653	7.4	597,432	14.3	255,093	6.1	42.7

(単位：円)

事業種別			令和 5 年度 実績		令和 6 年度 計画	
			箇所数	補助対象額	箇所数	補助対象額
補助	林道	改良・点検診断 保全事業	1	2,563,000	1	748,000
	林道施設災害	林道復旧	(2)	(218,394,000)		
計			(2)	(218,394,000)	1	748,000
			1	2,563,000		

注)・上段()書きは前年度からの繰越額で外数

4 野生鳥獣被害対策

特定鳥獣管理計画等にもとづき、捕獲及び捕獲個体処理対策、集落周辺の環境整備等を実施し、野生鳥獣による農林業被害の軽減を図っている。

(1) 野生鳥獣による被害額及び捕獲数（狩猟を含む） (単位：千円、頭・羽)

区分		年度					
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
カモシカ	被害額	3,656	1,637	880	934	1,060	1,013
	捕獲数	3	1	0	0	0	1
ニホンジカ	被害額	36,808	34,391	41,241	41,004	35,103	34,696
	捕獲数	3,533	3,431	3,543	3,788	4,132	3,572
ニホンザル	被害額	2,469	2,363	3,475	2,394	1,352	1,417
	捕獲数	46	39	47	58	31	35
ツキノワグマ	被害額	784	465	408	225	231	240
	捕獲数	0	0	0	0	0	0
イノシシ	被害額	1,008	1,250	1,434	1,526	1,164	2,423
	捕獲数	138	148	138	43	53	82
その他 獣類	被害額	5,996	6,998	5,768	5,875	5,947	5,967
	捕獲数	368	399	349	362	336	258
鳥 類	被害額	8,367	6,959	6,598	6,195	6,106	5,720
	捕獲数	555	401	554	344	364	321
合計被害額		59,088	54,063	59,804	58,153	50,962	51,476

* 単位以下四捨五入の関係で縦集計は必ずしも一致しない。

(2) 野生鳥獣総合管理対策事業補助金 (単位：円)

事業種別		令和5年度実績		令和6年度計画(要望額)	
		事業量	補助金額	事業量	補助金額
緊急捕獲活動支援 (農水省交付金)	有害捕獲	2,247 頭	16,227,000	2,850 頭	20,495,000
広域捕獲支援 (林野庁交付金)	広域捕獲支援	3 市町	639,000	3 市町	925,000
県費単独	大型獣緊急捕獲・放獣 (ツキノワグマ放獣)	15 頭	577,500	19 頭	770,500
	シカ等個体数調整・捕獲	397 頭	1,005,975	450 頭	1,107,500
	集落等捕獲隊活動支援	1 市	115,000	1 市	150,000
	鳥獣被害対策実施隊員支援	6 市町村	344,315	6 市町村	710,750
	残渣処理作設経費	—	—	1 市	100,000
	銃猟者確保・育成支援	—	—	—	—
小 計			2,042,790		2,838,750
合 計			18,908,790		24,258,750

5 林業生産状況等

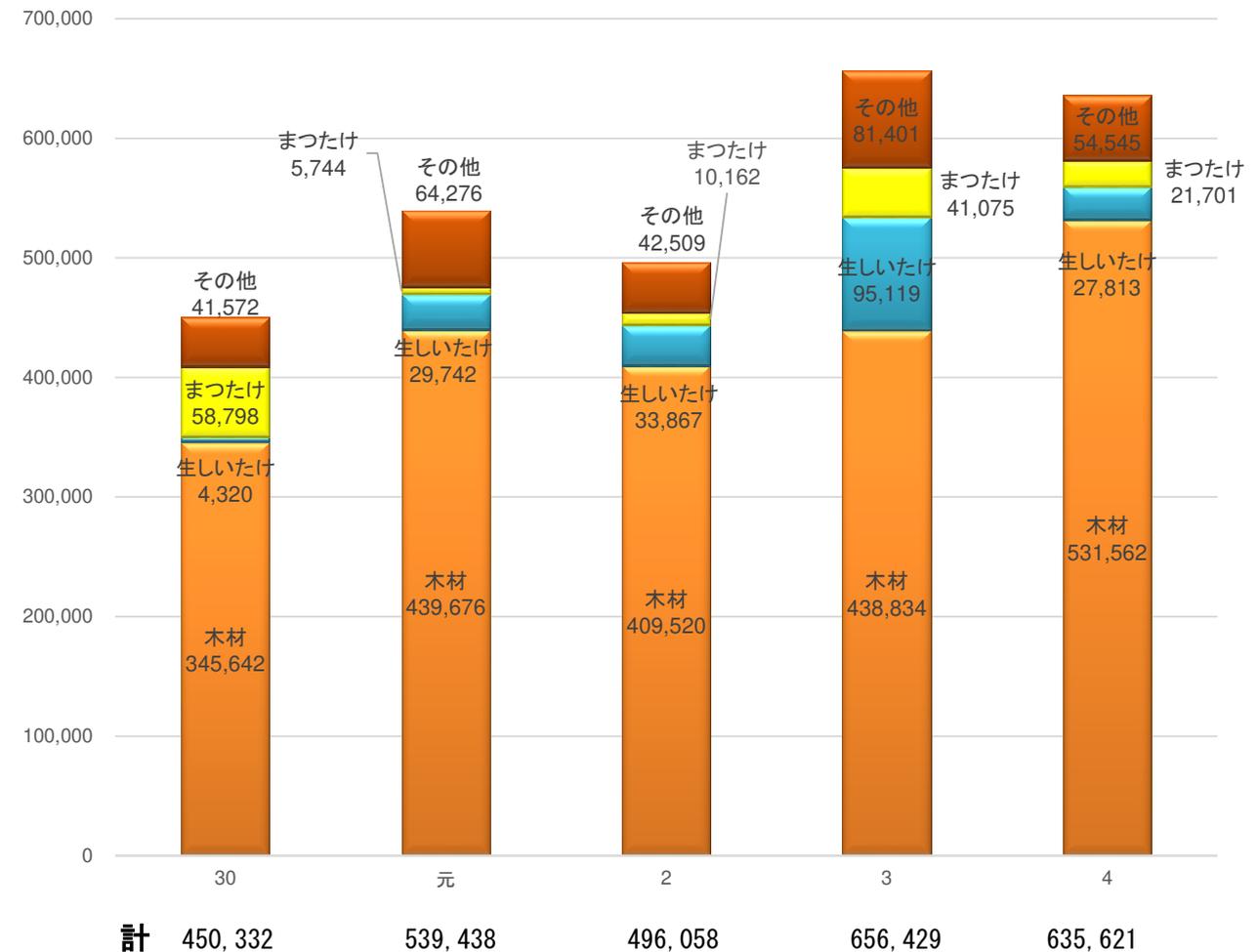
令和4年の林業生産額は635,621千円で前年比96%となった。

令和3年は、ウッドショックによる外材の価格急騰等の影響で、国産材需要が急伸した。令和4年は、その勢いが継続し、木材生産額は、大幅に増加し、生産量も増加傾向となった。

その一方で、まつたけ、山菜などの林産物はまつたけは、生産者の減や気候条件などから減少となった結果、林業生産額全体は微減となった。今後は、木材市況、林産物の生産状況の変化も想定され、各市況について引き続き把握していく。

林業生産額の推移

(千円)



6 森林税活用事業

「長野県森林づくり県民税」の継続が認められ、第4期森林税（令和5年度から令和9年度）が開始された。第4期森林税では、これまでの里山整備に加え、若い森林に更新する再生林を加速させるとともに、森や緑、木のぬくもりに親しむ取り組みや市町村支援事業としてライフライン等保全対策、観光地の景観整備、松くい虫等の病害虫対策を推進する。

令和5年度森林税活用事業実績

区分	令和5年度計画内容	箇所・面積・延長等	補助金額等
1 森林の若返り促進と安全・安心な里山づくり			12,686千円
再生林の加速化	【信州の森林づくり事業】 主伐・再生林等の加速化を図るため、人工造林・下刈り等の初期保育を支援します。	岡谷市・諏訪市・原村 人工造林等 47ha	2,698千円
防災・減災のための里山整備	【みんなで支える里山整備事業】 未整備の里山のうち、「防災・減災」のため優先的に整備が必要な里山の間伐等を支援します。	茅野市・富士見町 間伐等 19ha	12,686千円
2 森や緑、木のぬくもりに親しむことのできる環境づくり			5,946千円
やまほいくのフィールド整備や学校林等の整備	【自然保育活動フィールド等整備事業】 自然保育に係るフィールド等の整備を行う認定園に対し整備費用を支援します。	富士見町 1箇所	1,000千円
	【学びと育ちの森づくり推進事業】 地域の里山や学校林を活用して行う森林環境教育を支援します。	茅野市（北山小） 1箇所	412千円
まちなかの緑・街路樹の整備	【観光地の景観整備】 景観形成のための街路樹の整備・植樹を推進します。	岡谷市（諏訪湖） 1箇所	4,000千円
県民協働による里山整備	【みんなで支える里山整備事業】 里山の利用を進めるための地域活動、歩道整備を推進します。	茅野市 1箇所	534千円
3 市町村と連携した森林等に関連する課題の解決			10,765千円
市町村森林整備支援事業	ライフライン等保全のための支障木等の伐採	茅野市 1件 原村 1件	1,935千円
	観光地の景観整備	岡谷市 1件 諏訪市 1件 茅野市 1件 原村 1件	5,044千円
	森林の病害虫被害対策	茅野市 1件 下諏訪町 1件	186千円
河川沿いの支障木等伐採	【河畔林整備事業】 市町村が管理する準用河川区域及び周辺の河畔林のうち、市町村が行う防災効果の高い箇所の除間伐を支援します。	富士見町 1箇所 原村 1箇所	3,600千円
4 普及啓発、評価検証			350千円
森林税の普及啓発効果・検証	【みんなで支える森林づくり推進事業】 森林づくりの広報・普及啓発 税活用事業の評価検証を行います。		350千円
合計			29,747千円

商 工 観 光 課

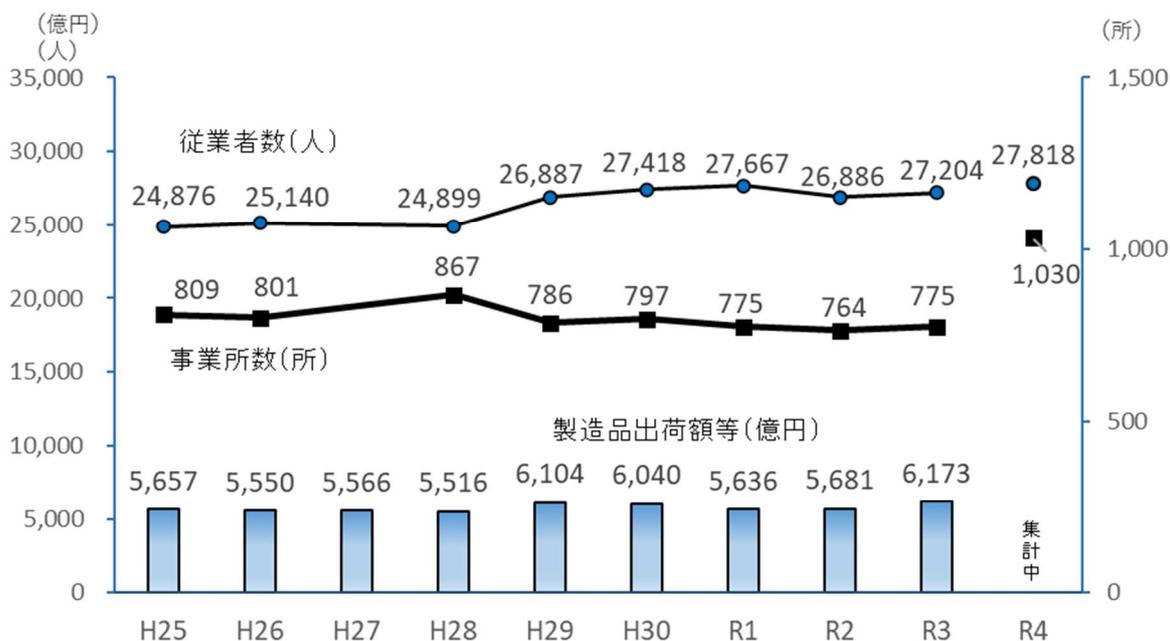
令 和 6 年 度

1 工 業

令和4年の管内事業所数（製造業）は1,030事業所（県構成比16.8%、県内2位）、従業員数は27,818人（同13.6%、県内3位）となっている。

また、令和3年の製造品出荷額等は6,173億円（県構成比9.3%、県内6位）となっている。

【管内工業の推移】

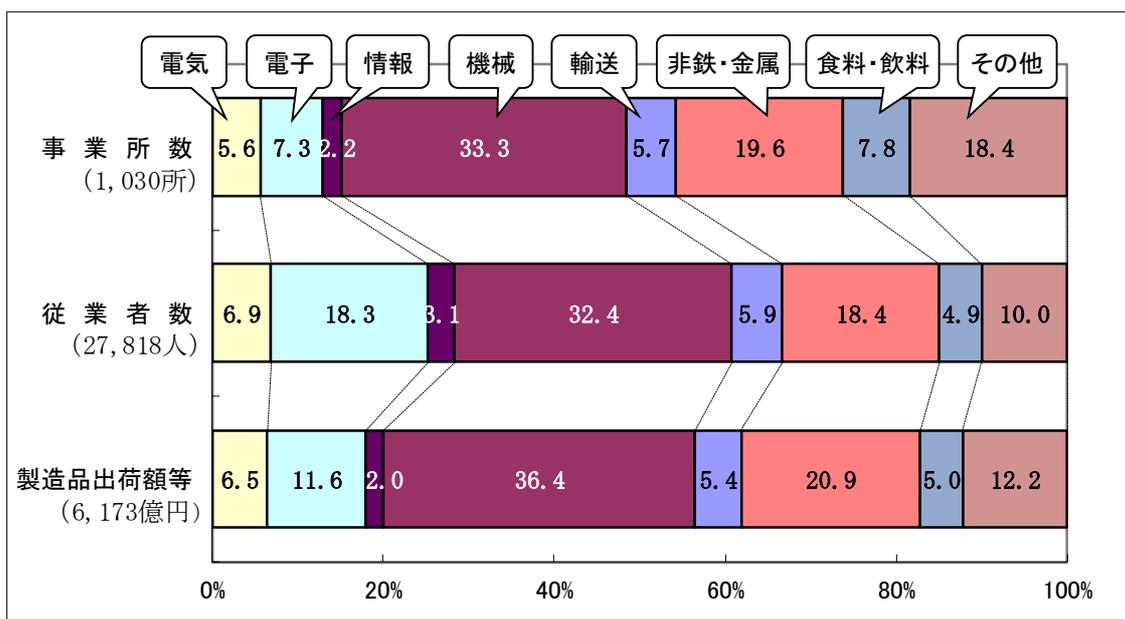


(出典：経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」「工業統計調査」)

※ 「事業所数」「従業員数」の調査対象は、令和3年以前は従業員数4人以上の事業所、令和4年は全ての事業所。

※ 「製造品出荷額等」の調査対象は、令和2年以前は従業員数4人以上の事業所、令和3年は全ての事業所。

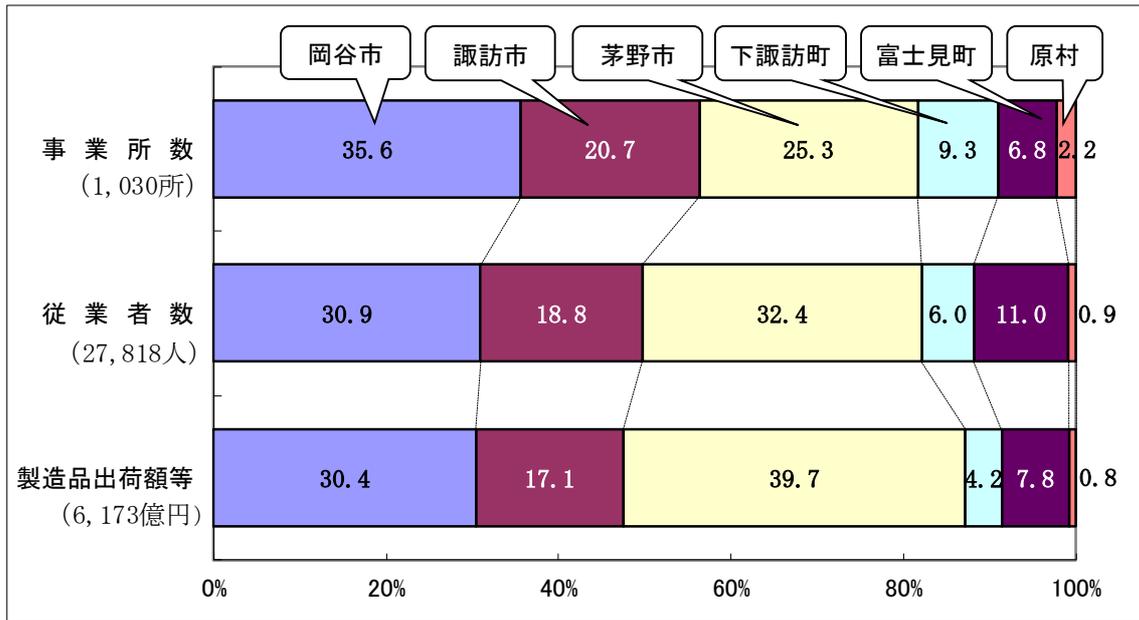
【管内業種別構成比（令和3年）】



(出典：経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス活動調査」)

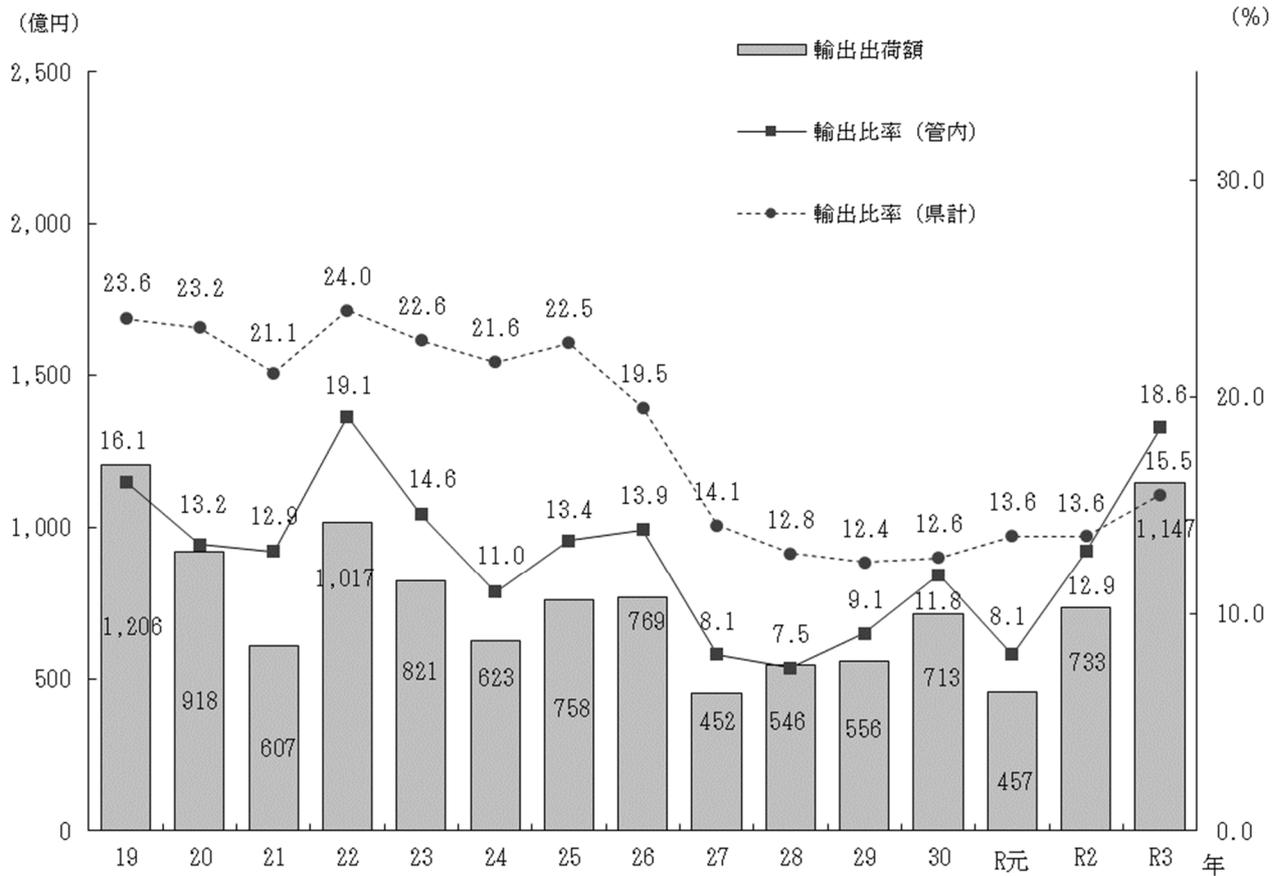
※ 諏訪地域の業種別出荷額は推計値（一部市町村において秘匿数字があるため）

【管内市町村別構成比（令和3年）】



(出典：経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス活動調査」)

【管内輸出出荷額・輸出比率の推移】



(出典：長野県「輸出生産実態調査」)

2 商 業

令和3年経済センサスによると、管内の卸・小売業の事業所数は1,813事業所（県構成比9.2%）、従業員数は、12,690人（同8.5%）、商品販売額は4,284億円（同7.9%）である。

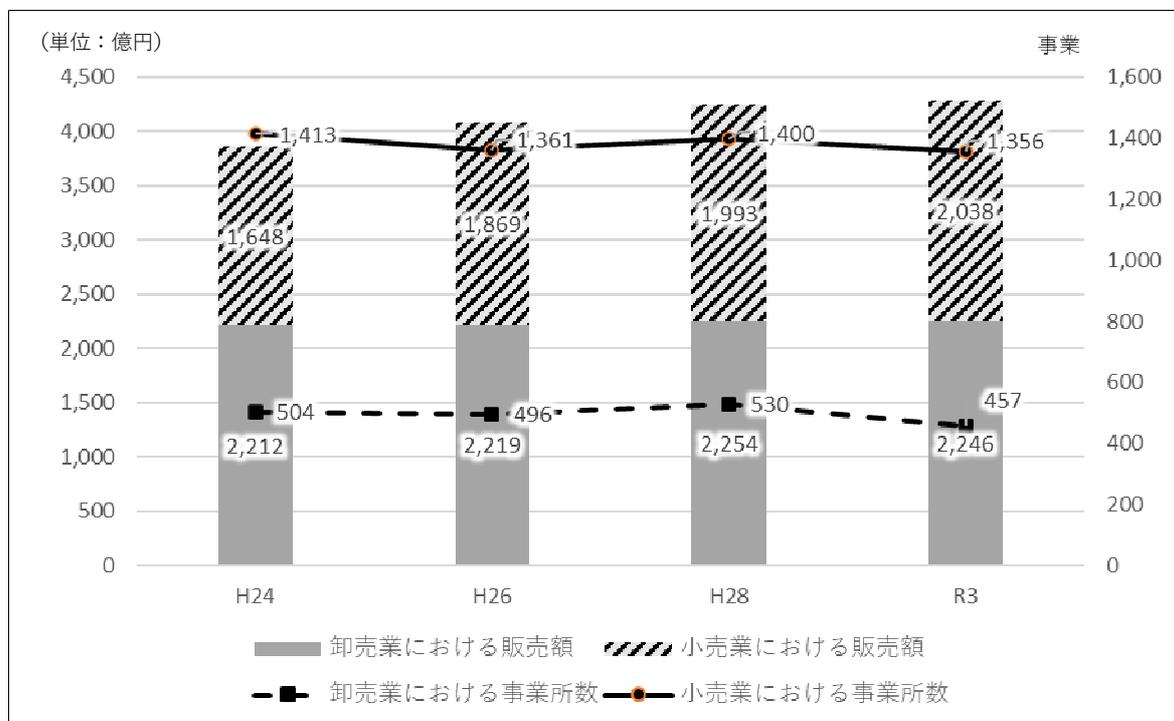
平成28年の前回調査と比較すると、事業所数は117事業所（6.1%）の減少、従業員数は54人（0.4%）の増加、商品販売額は37億円（0.9%）の増加となっている。

【諏訪管内の卸・小売業の事業所数、従業者数、販売額の推移】

年次	事業所数 (所)			従業者数 (人)			年間商品 販売額 (億円)		
		対前回比 (%)	県構成比 (%)		対前回比 (%)	県構成比 (%)		対前回比 (%)	県構成比 (%)
H24	1,917	-	9.5%	11,526	-	8.7%	3,860	-	8.7%
H26	1,857	96.9%	9.3%	12,383	107.4%	8.8%	4,088	105.9%	8.2%
H28	1,930	103.9%	9.3%	12,636	102.0%	8.6%	4,247	103.9%	7.8%
R3	1,813	93.9%	9.2%	12,690	100.4%	8.5%	4,284	100.9%	7.9%
R3 (全県)	19,707	95.1%	-	149,016	101.9%	-	53,957	98.5%	-

(出典：経済産業省「経済センサスー活動調査（R3、H28、H24）」、「商業統計調査（H26）」)

【卸・小売業の年間商品販売額及び商店数の推移】



(出典：経済産業省「経済センサスー活動調査（R3、H28、H24）」、「商業統計調査（H26）」)

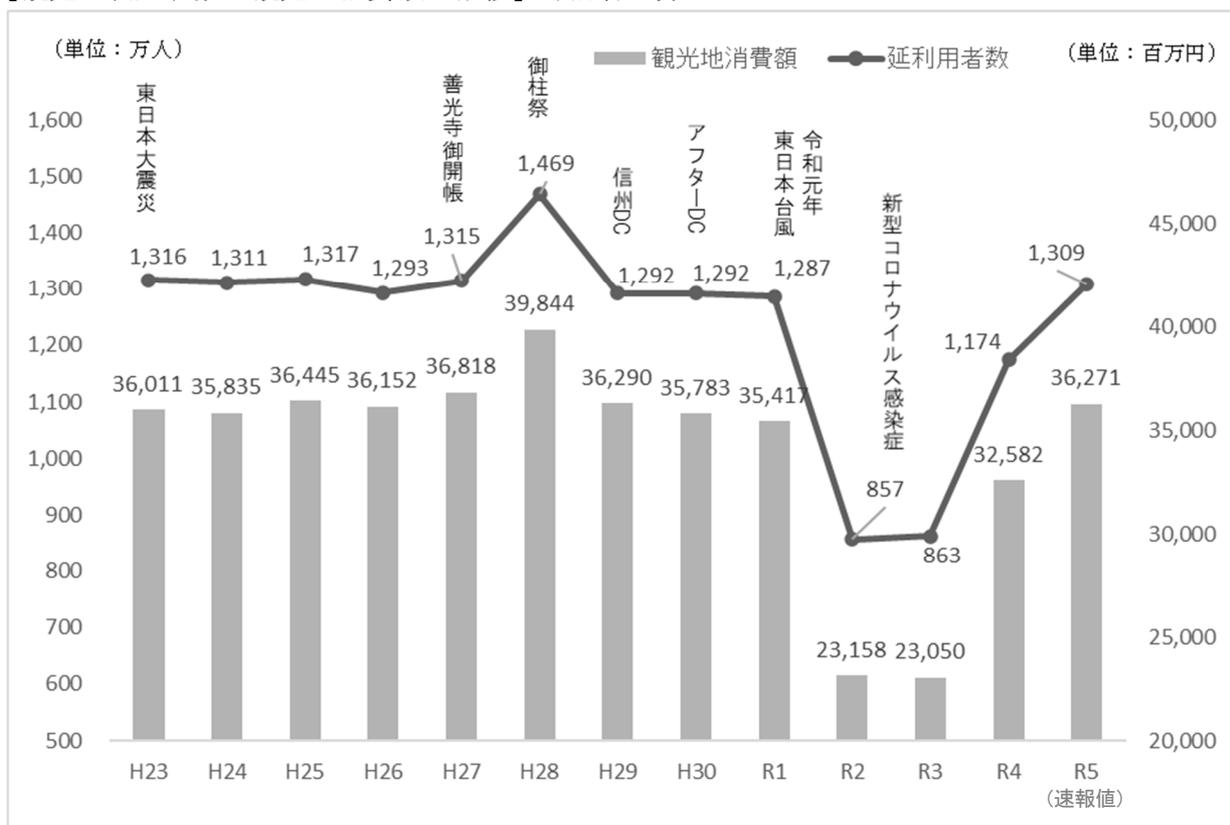
3 観 光

管内には、県内主要観光地第3位の「上諏訪温泉・諏訪湖」のほか、「霧ヶ峰高原」「白樺湖」「蓼科」「諏訪大社」等の観光地がある。諏訪大社御柱祭の年は一時的に利用者数が増加する。

管内の令和5年観光地利用者数は、1,309万人で対前年比135万人（11.5%）の増加、観光地消費額は362億71百万円で対前年比36億円89百万円（11.3%）の増加となった。

令和5年は新型コロナウイルス感染症の5類移行で国内旅行需要が回復、また円安も追い風にインバウンド需要の増加もあり、利用者数・消費額共に令和元年を上回る結果となった。

【観光地利用者数と観光地消費額の推移】諏訪管内分



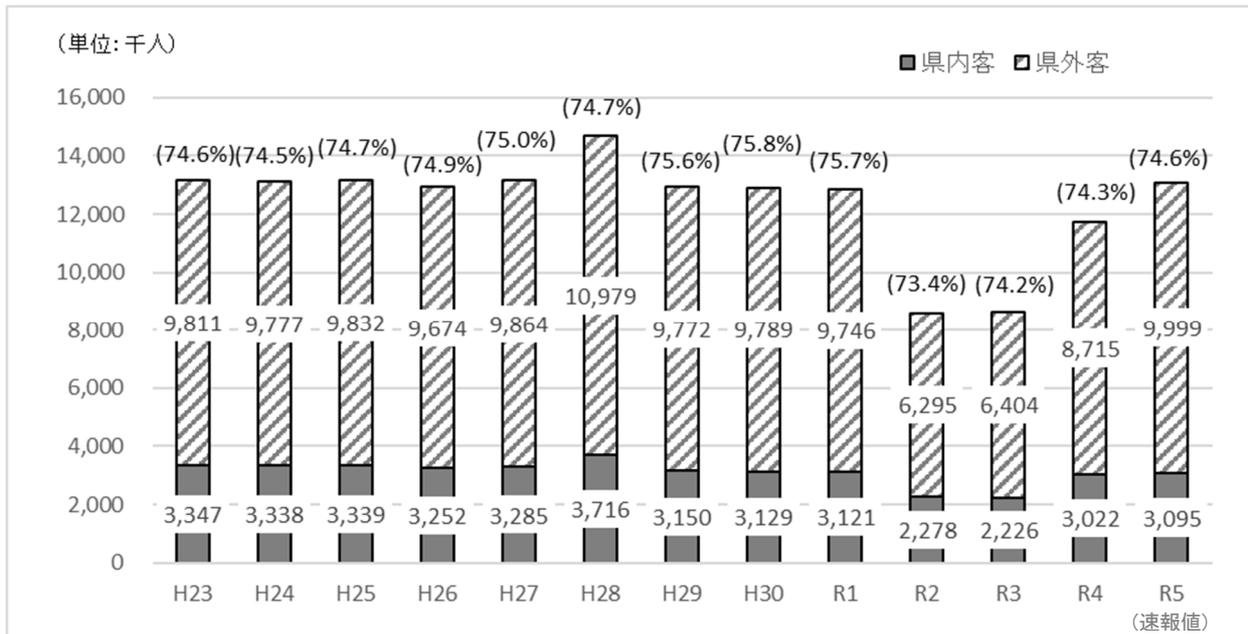
(出典：長野県「観光地利用者統計調査」)

【主要観光地の状況】上位20より諏訪管内分抜粋

順位			市町村名	観光地名	延利用者数 (万人)			観光地消費額 (百万円)
R2	R3	R4			R2	R3	R4	
3	3	3	諏訪市	上諏訪温泉・諏訪湖	241	248	326	10,287
6	5	6	諏訪市	霧ヶ峰高原	156	146	188	4,385
7	7	7	立科町・茅野市	東白樺湖・白樺湖	121	125	179	8,420
10	8	8	茅野市	蓼科	100	114	151	4,934
11	15	12	諏訪市・下諏訪町	諏訪大社	91	71	109	1,190

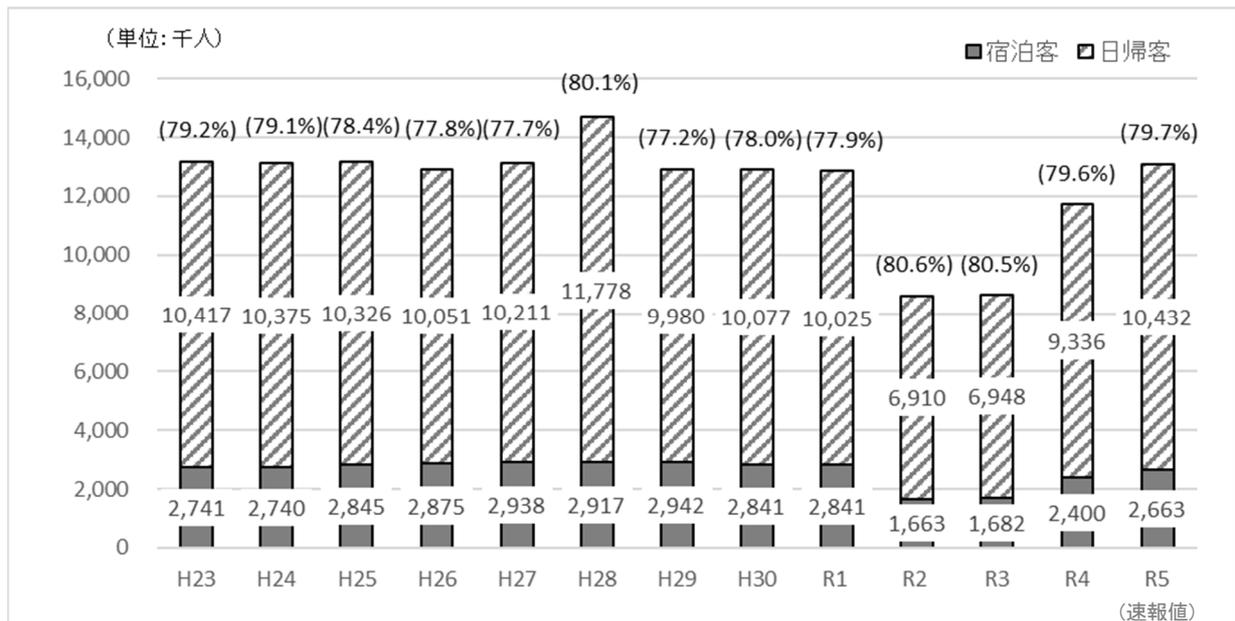
(出典：長野県「観光地利用者統計調査」)

【観光地利用者の県内、県外客の推移】諏訪管内分



(出典：長野県「観光地利用者統計調査」)

【観光地利用者の日帰り、宿泊客の推移】諏訪管内分

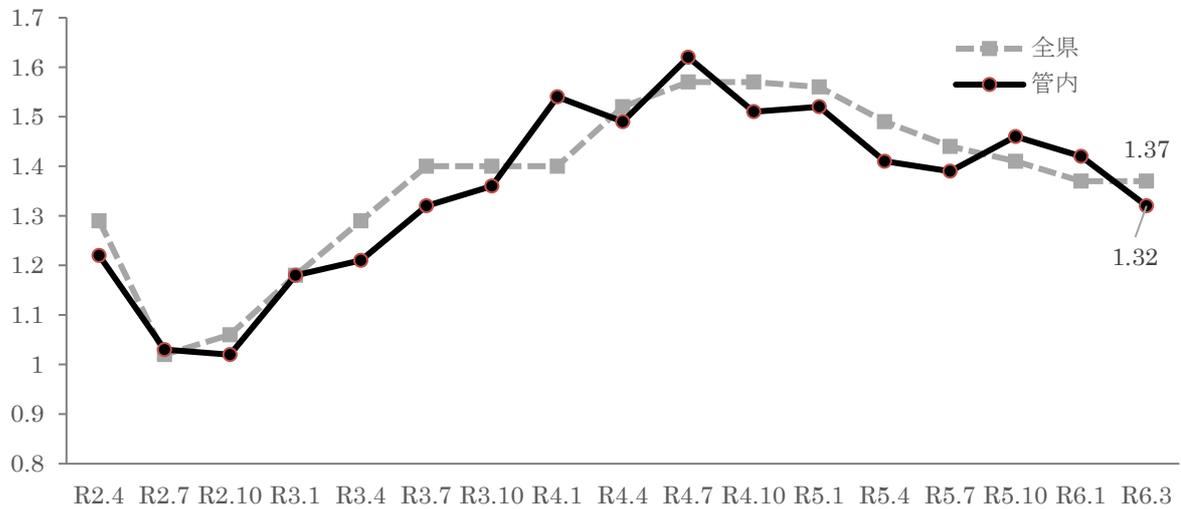


(出典：長野県「観光地利用者統計調査」)

4 雇 用

管内の有効求人倍率は、令和6年3月は1.32倍で15か月連続前年同月を下回った。求人数が求職者数を上回る状況は変わらず、人手不足の状況は継続している。

【有効求人倍率の推移（管内は実数値、県全体は季節調整値）】



(出典：長野労働局「最近の雇用情勢」、諏訪公共職業安定所「業務月報」)

農業農村支援センター

令和6年度

農業農村支援センター

1 概況

管内の農業は、標高 760m から 1,200m に至る地域で営まれており、八ヶ岳西麓地域と諏訪湖周辺地域に大別できる。

八ヶ岳西麓地域は、県下有数の野菜・花きの産地であり、夏期冷涼な気象条件を活かし、野菜では、セルリー、ブロッコリー、キャベツ等が産地化され、なかでもセルリーは、全国トップの生産量を有している。花きでは、キク、カーネーションを中心に多品目が栽培されており、県全体の 3 割弱の生産額を占めている。

また、近年は醸造用ぶどうの栽培が増加しており、令和 5 年 3 月には当地区がワイン特区として認定された。

また、畜産は酪農が主体で、自給飼料（牧草）を活用した畜産経営が行われている。

一方、諏訪湖周辺地域では、水稻を基幹に果菜類（トマト、キュウリ）や花き（バラ、カーネーション）の施設化、団地化が図られている。果樹ではりんごが中心に生産され、主に観光農園で販売が行われている。

（1）耕地面積

耕地面積は 5,893ha で、田は 3,281ha、畑 2,604ha となっている。

農家一戸当たり耕地面積は 120a で県平均 116a を上回っている。

市町村名	耕地面積 (ha)	田 (ha)	畑 (ha)	農家一戸当たり 耕地面積 (a)
岡谷市	213	75	138	48
諏訪市	603	395	208	71
茅野市	2,330	1,340	981	117
下諏訪町	47	22	25	38
富士見町	1,570	894	678	170
原村	1,130	555	574	200
合計	5,893	3,281	2,604	120
県	104,400	51,100	53,300	116

注) 資料: 農林水産省耕地面積調査 (令和 6 年 2 月 29 日現在)

①原数を四捨五入したため、総数と一致しない場合がある。

②一戸当たり耕地面積の算出に使用した総農家戸数は 2020 年農業センサスによる。

(2) 農家戸数、農業従事者数、基幹的農業従事者等

管内の農家戸数は 4,905 戸で前回センサスの 84.1%であり、販売農家戸数は 2,074 戸で同 75.2%、自給的農家戸数は 2,831 戸で同 92.2%となっている。

農業従事者数は 5,286 人で前回センサスの 70.0%、基幹的農業従事者は 2,790 人で、同じく前回センサスの 70.0%であり、いずれも全県値より減少幅が大きくなっている。

市町村名	農 家 戸 数			農業従事者数 (人)	基幹的農業 従事者 (人)
	総農家数 (戸)	販売農家 (戸)	自給的 農 家 (戸)		
岡谷市	448 (512)	65 (79)	383 (433)	158 (215)	96 (116)
諏訪市	846 (982)	319 (403)	527 (579)	797 (1,054)	412 (553)
茅野市	1,999 (2,452)	825 (1,158)	1,174 (1,294)	2,099 (3,196)	1,050 (1,599)
下諏訪町	124 (147)	15 (21)	109 (126)	46 (56)	25 (33)
富士見町	922 (1,070)	450 (598)	472 (472)	1,127 (1,593)	557 (819)
原 村	566 (667)	400 (500)	166 (167)	1,059 (1,452)	650 (864)
合 計	4,905 (5,830)	2,074 (2,759)	2,831 (3,071)	5,286 (7,566)	2,790 (3,984)
対前回比 (%)	84.1	75.2	92.2	70.0	70.0
県	89,786 (104,759)	40,510 (51,777)	49,276 (52,982)	102,706 (137,207)	55,516 (73,467)
対前回比 (%)	85.7	78.2	93.0	74.9	75.6

注) 資料：2020年農業センサス

- ①販売農家：経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家
- ②自給的農家：経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家
- ③農業従事者数：15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者
- ④基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として自営農業に従事している者
- ⑤対前回比：2015年農業センサスとの比較。()は2015年農業センサス数値

(3) 令和5年の気象と農業生産状況

春先の気温が高く、長野地方気象台によるソメイヨシノの満開は平年より 13 日早く、昨年より 8 日早かった。

平均気温は6月から9月にかけて平年を上回り、降水量は平年より少なく、日照時間は平年並みだった。

春先の凍霜害はなかったが、6月の豪雨により一部ほ場への土砂流入、2月上旬の降雪によりパイプハウスの損壊が生じた。

水稲は、葉いもち病の発生が少なかったが、カメムシによる着色粒は、全域で見られた。南信地域の作況指数は 100 で、1 等米比率は 92.3% となった。

野菜類は、セルリーで疫病による被害が散見され、ブロッコリーでは7月から9月にかけて高温干ばつが続き、生育不良、異常花蕾の発生が多かった。

花き類では、春先の高温により生育遅延やアザミウマ類、ハダニ類が多発した。

(4) 農業等産出額 (R3)

全体の約農畜産物の産出額は、前年対比 99.3% の 144 億円であり、米は同 95.3% の 27 億円、野菜は同 98.5% の 67 億円、花きは同 105.5% の 38 億円となっている。野菜と花きを合わせると、産出額 7 割を占める。

水産業の産出額は、前年対比 75% の 6 億円となっている。

(単位：ha、千万円、%)

種 類	作付面積	農業等産出額		
			構成比	
農畜産物	米	1,993	267	17.8
	麦・大豆・雑穀	426	3	0.2
	果樹	88	20	1.3
	野菜	1,453	670	44.8
	花き	88	380	25.4
	きのこ	—	10	0.7
	畜産	—	90	6.0
	養蚕・その他	—	0	0.0
	計	4,048	1,440	96.2
水産業	—	57	3.8	
合計	—	1,497	100.0	

注) 産出額は、県農業産出額に基づく地域振興局推計値

令和4年は集計中

(5) 新規就農者の確保育成状況

県、市町村、JA等で構成する「諏訪地区就農支援連絡会」が中心になり、就農相談、就農計画の作成支援、就農後のフォローアップを実施している。令和5年度の管内の新規就農者数（49歳未満）は12名（野菜7名、花き5名）であった。

また、円滑な就農を支援するため、新規就農里親支援事業を実施している。

最近の新規就農の状況（49歳未満）

（単位：人／年間）

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (計画)
人 数	11	13	8	4	12	2

注：R4年度までは45歳未満の人数

新規就農里親農業者登録事業・里親活動支援事業の状況

（単位：人）

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
里親登録者数	34	32	29	26	25	26
里親研修者数	6	6	3	4	4	4

注：各年度4月1日現在の人数